

東京の労働力

(労働力調査結果)

平成28年平均結果

2016



利用上の注意

1 全般に関する注意

- (1) 本報告書の数値のうち、実数、完全失業率、就業率、労働力人口比率は総務省統計局から提供を受けており、増減数、増減率及び構成比は提供を受けた数値により都において算出している。
- (2) 総務省統計局においては都道府県ごとの標本設計は行っておらず、また標本規模も小さいことから全国結果に比べて誤差が大きくなる可能性があるため、利用に当たっては注意を要する。
- (3) 15歳以上人口及び就業者数は、就業状態等が不詳の者を含む。また、統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入している。その他、分類不能を含むものがあるため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (4) 統計表中の「0」、「0.0」は数値が表章単位に満たないもの、「-」は該当数値のないもの、「…」は数値を算出していないものを示している。
- (5) 構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも合計が100%にならない場合がある。
- (6) 日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に伴い、就業者及び雇用者の産業別内訳は平成20年平均に遡り改定後の産業大分類で表章している。主な産業は「その他」を除く13の産業をいい、その他には、「農業、林業（就業者のみ）」「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合サービス業」「公務」及び「分類不能の産業」が含まれている。

2 時系列比較上の注意

- (1) 総務省統計局では、昭和57年から5年毎に国勢調査の確定人口に基づき基準人口を切り替えている。ここで公表している数値については平成19年、平成24年に切り替えが行われている。この切り替えに伴う変動分として、旧基準に比べ全国の15歳以上人口で平成19年（旧基準平成18年公表値）については約6万人、平成24年（旧基準平成23年公表値）については約69万人の増加分が含まれているため、時系列比較には注意を要する。
- (2) 基準人口の切り替えに伴う変動を考慮し、平成23年の数値については、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で、総務省統計局が遡及集計した数値を用いているため、時系列比較には注意を要する。
- (3) 「労働者派遣事業所の派遣社員」は、平成24年以前は派遣事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元の産業である「サービス業（他に分類されないもの）」に分類していたが、平成25年以降派遣先の産業に分類しているため、産業別の時系列比較には注意を要する。
- (4) 平成19年10月1日に日本郵政公社が民営・分社化されたことに伴い、産業分類間の移動があったため、企業の従業者規模別の時系列比較には注意を要する。
- (5) 平成24年10月1日に郵便事業株式会社、郵便局株式会社が統合し、日本郵便株式会社となったことに伴い、産業分類間の移動（主に「運輸業、郵便業」から「複合サービス事業」への移動）があるので、産業別の時系列比較には注意を要する。
- (6) 全国の数値は、総務省統計局の公表によるものを使用している。東日本大震災の影響により、平成23年平均の全国集計結果は、被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）を含めた新基準による補完推計値となっているため、注意を要する。

目 次

I	労働力調査の概要	1
II	平成 28 年平均結果の概要	3
	主な動き	3
	1 労働力人口	4
	2 就業者	6
	3 完全失業者	15
	4 非労働力人口	16
	5 労働力人口比率	20
	6 就業率	22
	7 完全失業率	24
III	統計表	
第 1 表	就業状態別 15 歳以上人口、産業別就業者数 及び完全失業者数	28
第 2 表	就業状態、活動状態別 15 歳以上人口	29
第 3 表	年齢階級別就業状態（男女計）	31
	" （男）	33
	" （女）	35
第 4 表	主な産業別就業者数	37
第 5 表	主な産業別雇用者数	37
第 6 表	主な職業別就業者数	38
第 7 表	企業の従業者規模別非農林業雇用者数	38
第 8 表	年齢階級別雇用形態別の役員を除く雇用者数	39
参考表	東京都、全国及び南関東の完全失業率	39
付録	用語の解説	40

I 労働力調査の概要

1 調査の目的

労働力調査は、国民の就業及び不就業の状態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の沿革

この調査は、昭和21年9月に開始し、約1年間の試験的期間を経て、昭和22年7月から本格的に実施している。その後、昭和25年4月から統計法（昭和22年法律第18号）による指定統計第30号として実施してきた。また、統計法の改正に伴い、平成21年4からは統計法（平成19年法律第53号）に規定する基幹統計調査として実施している。

3 調査の範囲及び調査対象

調査の範囲は、我が国に居住している全人口である。ただし、外国政府の外交使節団、領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族、外国軍隊の軍人・軍属（その家族を含む。）は除外される。

この調査は標本調査として実施しており、国勢調査の約100万調査区から約2,900調査区を選定し、その調査区内から選定された約4万世帯（基礎調査票の対象世帯、特定調査票についてはうち約1万世帯が対象）及びその世帯員が調査対象となるが、就業状態は世帯員のうち15歳以上の者（約10万人）についてのみ調査している。

このうち東京都においては、毎月約3,700世帯が対象となっており、15歳以上の世帯員約6,000人について調査している。

4 調査の期日及び期間

調査は、毎月末日（12月は26日）現在で行う。就業状態については、毎月の末日に終わる1週間（12月は20日から26日までの1週間。以下「調査週間」という。）の状態を調査する。

5 調査の流れ

調査の流れは、次のとおりである。

総務大臣（統計局長） — 都道府県知事 — 指導員 — 調査員 — 調査世帯

6 調査の方法

- (1) 調査員は、担当調査区内にある全ての住戸（住宅やその他の建物の各戸で、一つの世帯が居住できるようになっている建物又は建物の一区画）を記入した名簿を作成する。この名簿から総務省統計局の定める方法により、指導員が所定数の住戸を選定する。選定された住戸について、そこに居住する世帯を調査する。
- (2) 調査は基礎調査票と特定調査票の2種類で行う。基礎調査票については、2年にわたり同一の2か月を調査し、特定調査票については2年目2か月目のみ調査する。
- (3) 調査員は、調査週間の始まる前7日以内に、選定された住戸を訪問し、その住戸に住んでいる世帯（以下「調査世帯」という。）に調査票を配布して記入を依頼し、記入の説明を行う。また、調査週間の終了後3日以内に調査世帯を再び訪問し、記入内容を検査の上、調査票を取集する。
- (4) 調査票は、調査員から都道府県へ提出され、指導員が記入内容を検査した後、総務省統計局へ提出される。

7 調査項目

<基礎調査票>

(1) すべての世帯員について

男女の別 世帯主との続柄 出生の年月

(2) 15歳以上の世帯員について

氏名 配偶の関係 月末1週間の就業状態

(3) 就業者について

月末1週間の就業日数及び時間 当月1ヵ月の就業日数 従業上の地位 雇用形態 事業所の経営組織 名称及び事業の種類 仕事の種類 企業全体の従業者数

(4) 完全失業者について

探している仕事の主・従 求職の理由

(5) 世帯について

世帯員の数 世帯員の異動状況

<特定調査票>

(1) 15歳以上の世帯員について

氏名 在学・卒業等教育の状況 仕事からの年間収入

(2) 就業者について

短時間就業及び休業の理由 就業時間増減希望の有無 現職に就いた時期 非正規雇用となった理由 転職希望の有無 前職の有無

(3) 完全失業者について

求職活動の方法 求職活動の期間 最近の求職活動の時期 探している仕事の形態 就職できない理由 前職の有無

(4) 非労働力人口について

就業希望の有無 非求職の理由 希望する又は内定している仕事の形態 最近の求職活動の時期 就業の可能性 前職の有無

(5) 前職のある者について

前職をやめた時期 前職の従業上の地位及び雇用形態 前職の事業の種類 前職の仕事の種類 前職の企業全体の従業者数 前職をやめた理由

8 結果の公表

総務省統計局に提出された調査票は、独立行政法人統計センターにおいて集計される。調査結果はインターネット、刊行物及び閲覧に供する方法で公表される。

東京都においては、統計法第33条第1号に基づき総務省統計局から提供された東京都分の調査票データについて、平成15年平均結果より「年平均」・「四半期平均」として別々に公表している。

(総務省の公表結果は、<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> をご覧ください。)

Ⅱ 平成 28 年平均結果の概要

東京都の完全失業率 3.2%

前年に比べ 0.4 ポイント低下

主な動き (図1、表1、統計表第1表、統計表第2表、統計表第3表)

【労働力人口】

労働力人口は 774 万 1 千人で、前年に比べ 6 万 6 千人 (0.9%) 増加した。

男女別にみると、男性は 441 万 7 千人で 1 万 6 千人 (0.4%)、女性は 332 万 5 千人で 5 万 1 千人 (1.6%)、いずれも増加した。

【就業者数】

就業者数は 749 万 2 千人で、前年に比べ 9 万 2 千人 (1.2%) 増加した。

男女別にみると、男性は 427 万 6 千人で 4 万 4 千人 (1.0%)、女性は 321 万 6 千人で 4 万 8 千人 (1.5%)、いずれも増加した。

【完全失業者数】

完全失業者数は 25 万人で、前年に比べ 2 万 5 千人 (9.1%) 減少した。

男女別にみると、男性は 14 万 1 千人で 2 万 8 千人 (16.6%) 減少し、女性は 10 万 9 千人で 3 千人 (2.8%) 増加した。

【非労働力人口】

非労働力人口は 428 万 1 千人で、前年に比べ 3 万 6 千人 (0.8%) 増加した。

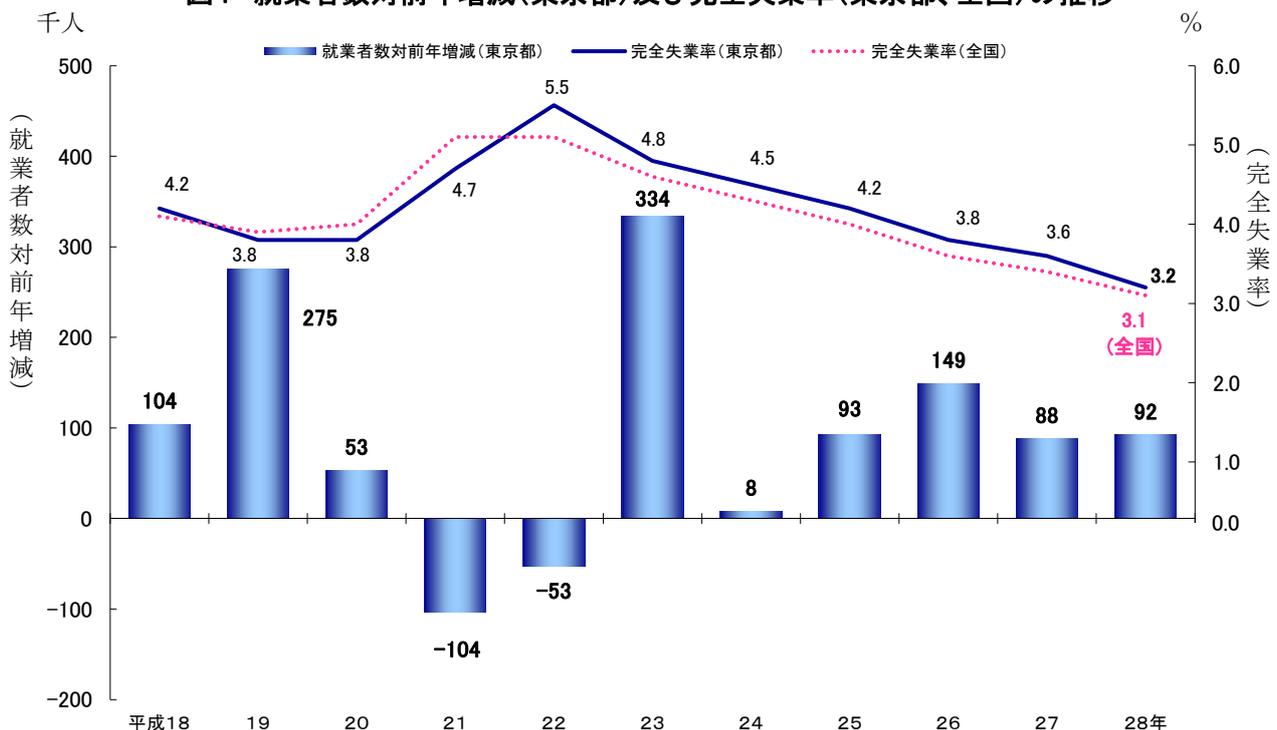
男女別にみると、男性は 148 万 1 千人で 3 万 2 千人 (2.2%)、女性は 280 万人で 4 千人 (0.1%)、いずれも増加した。

【完全失業率】

完全失業率は 3.2% で、前年に比べ 0.4 ポイント低下した。

男女別にみると、男性は 3.2% で 0.6 ポイント低下し、女性は 3.3% で 0.1 ポイント上昇した。

図1 就業者数対前年増減(東京都)及び完全失業率(東京都、全国)の推移



1 労働力人口

(1) 労働力人口

労働力人口は774万1千人で、前年に比べ6万6千人(0.9%)増加した。

男女別にみると、男性は441万7千人で1万6千人(0.4%)、女性は332万5千人で5万1千人(1.6%)いずれも増加した。

一方、全国の労働力人口は6648万人で、前年に比べ50万人(0.8%)増加した。全国の労働力人口に占める東京都の割合は11.6%で、男女別にみると、男性は11.7%、女性は11.5%となった。

(表1、図2、表2)

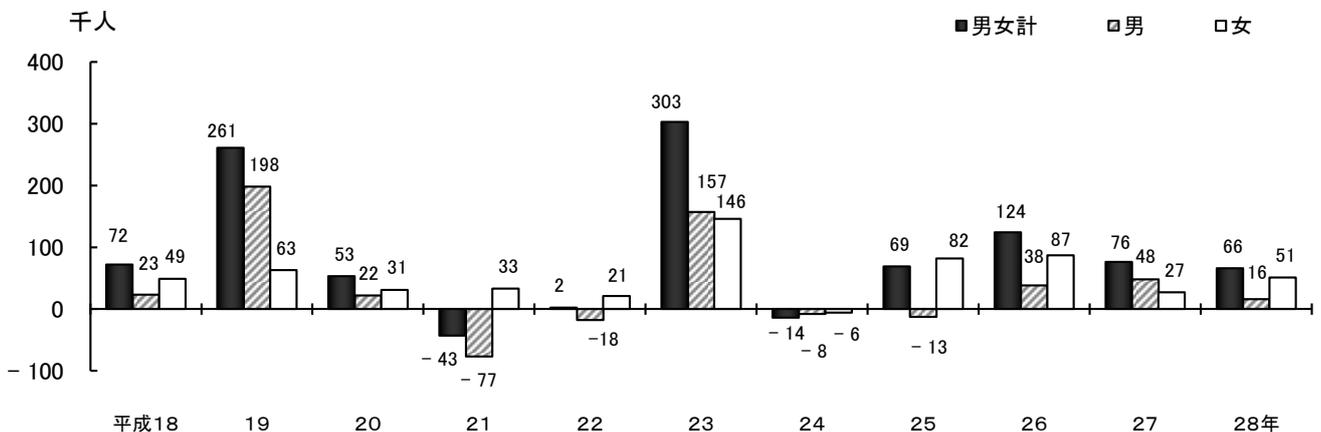
表1 就業状態別、男女別15歳以上人口

[単位: 東京都(千人)、全国(万人)、%、ポイント]

就業状態	実数			対前年						
	男女計	男	女	増減数			増減率			
				男女計	男	女	男女計	男	女	
東京都(千人)										
15歳以上人口	12,027	5,901	6,126	102	48	54	0.9	0.8	0.9	
労働力人口	7,741	4,417	3,325	66	16	51	0.9	0.4	1.6	
就業者数	7,492	4,276	3,216	92	44	48	1.2	1.0	1.5	
完全失業者数	250	141	109	-25	-28	3	-9.1	-16.6	2.8	
非労働力人口	4,281	1,481	2,800	36	32	4	0.8	2.2	0.1	
労働力人口比率	64.4	74.9	54.3	0.0	-0.3	0.4	
就業率	62.3	72.5	52.5	0.2	0.2	0.3	
完全失業率	3.2	3.2	3.3	-0.4	-0.6	0.1	
全国(万人)										
15歳以上人口	11,078	5,346	5,732	1	2	-1	0.0	0.0	-0.0	
労働力人口	6,648	3,765	2,883	50	9	41	0.8	0.2	1.4	
就業者数	6,440	3,639	2,801	64	17	47	1.0	0.5	1.7	
完全失業者数	208	126	82	-14	-8	-6	-6.3	-6.0	-6.8	
非労働力人口	4,423	1,578	2,846	-50	-7	-42	-1.1	-0.4	-1.5	
労働力人口比率	60.0	70.4	50.3	0.4	0.1	0.7	
就業率	58.1	68.1	48.9	0.5	0.3	0.9	
完全失業率	3.1	3.3	2.8	-0.3	-0.3	-0.3	
全国比										
15歳以上人口	10.9	11.0	10.7	0.1	0.0	0.1	
労働力人口	11.6	11.7	11.5	0.0	0.0	0.0	
就業者数	11.6	11.8	11.5	0.0	0.1	0.0	
完全失業者数	12.0	11.2	13.3	-0.4	-1.4	1.3	
非労働力人口	9.7	9.4	9.8	0.2	0.3	0.1	

注) 全国比は全国の数値に対する東京都の割合である。

図2 男女別労働力人口対前年増減の推移



(2) 年齢階級別労働力人口

年齢階級別労働力人口を男女別にみると、前年に比べ男性は「35～44歳」、「55～64歳」、「65歳以上」で減少し、他の年齢階級で増加した。女性は「35～44歳」、「65歳以上」で減少し、他の年齢階級で増加した。

男女の構成比をみると、男性、女性ともに「35～44歳」が最も高く、男性は24.6%、女性は23.3%を占めた。

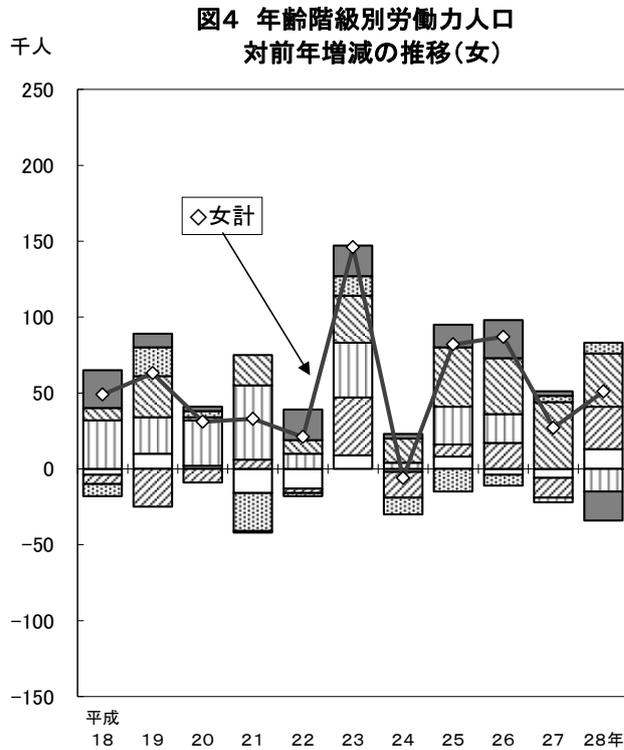
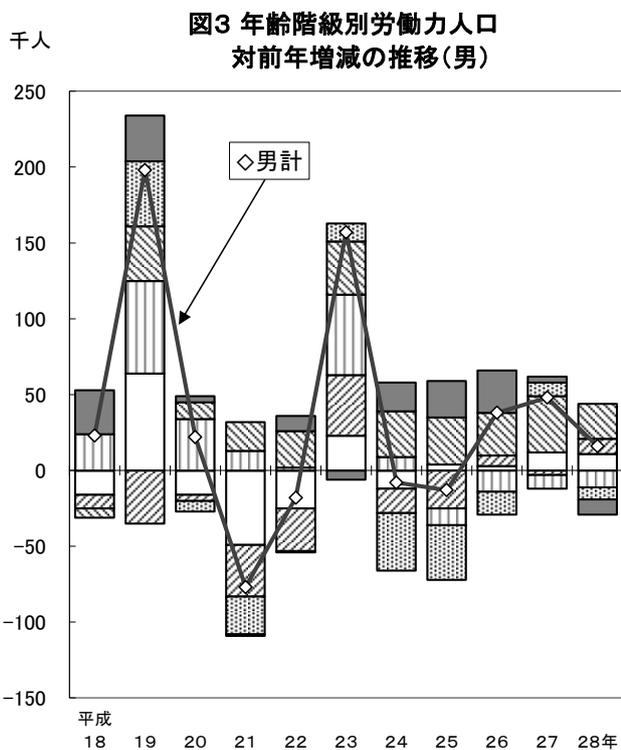
(表2、図3、図4)

表2 男女別年齢階級別労働力人口の推移

(単位:千人、%)

年	男女計	男	男						女	女					
			15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成18年平均	6,844	4,054	273	1,019	960	716	718	367	2,790	298	732	597	495	458	209
19	7,105	4,252	337	984	1,021	752	761	397	2,853	308	707	621	522	477	218
20	7,158	4,274	321	980	1,055	763	754	401	2,884	310	698	651	524	481	221
21	7,115	4,197	272	946	1,068	782	729	400	2,917	294	704	700	544	456	220
22	7,117	4,179	247	918	1,070	806	728	410	2,938	281	701	710	553	454	240
23	7,420	4,336	270	958	1,123	841	740	404	3,084	290	739	746	584	467	260
24	7,406	4,328	258	942	1,132	871	702	423	3,078	288	722	750	600	456	263
25	7,475	4,315	262	917	1,121	902	666	447	3,160	296	730	775	639	441	278
26	7,599	4,353	265	924	1,107	930	651	475	3,247	292	747	794	676	434	303
27	7,675	4,401	277	921	1,098	967	660	479	3,274	286	734	791	720	438	306
28	7,741	4,417	288	931	1,087	990	652	469	3,325	299	762	776	755	445	287
対前年増減数															
平成18年平均	72	23	-16	-9	24	-6	0	29	49	-4	-6	32	8	-8	25
19	261	198	64	-35	61	36	43	30	63	10	-25	24	27	19	9
20	53	22	-16	-4	34	11	-7	4	31	2	-9	30	2	4	3
21	-43	-77	-49	-34	13	19	-25	-1	33	-16	6	49	20	-25	-1
22	2	-18	-25	-28	2	24	-1	10	21	-13	-3	10	9	-2	20
23	303	157	23	40	53	35	12	-6	146	9	38	36	31	13	20
24	-14	-8	-12	-16	9	30	-38	19	-6	-2	-17	4	16	-11	3
25	69	-13	4	-25	-11	31	-36	24	82	8	8	25	39	-15	15
26	124	38	3	7	-14	28	-15	28	87	-4	17	19	37	-7	25
27	76	48	12	-3	-9	37	9	4	27	-6	-13	-3	44	4	3
28	66	16	11	10	-11	23	-8	-10	51	13	28	-15	35	7	-19
構成比(28年)	-	100.0	6.5	21.1	24.6	22.4	14.8	10.6	100.0	9.0	22.9	23.3	22.7	13.4	8.6

注) 構成比は東京都の男女それぞれの総数に対する割合である。



□ 15～24歳	□ 25～34歳	□ 35～44歳
□ 45～54歳	□ 55～64歳	□ 65歳以上

2 就業者

(1) 就業者数

就業者数は749万2千人で、前年に比べ9万2千人(1.2%)増加した。

男女別にみると、男性は427万6千人で4万4千人(1.0%)、女性は321万6千人で、4万8千人(1.5%)いずれも増加した。

一方、全国就業者数は6440万人で、前年に比べ64万人(1.0%)増加した。全国就業者数に占める東京都の割合は11.6%で、男女別にみると、男性は11.8%、女性は11.5%となった。

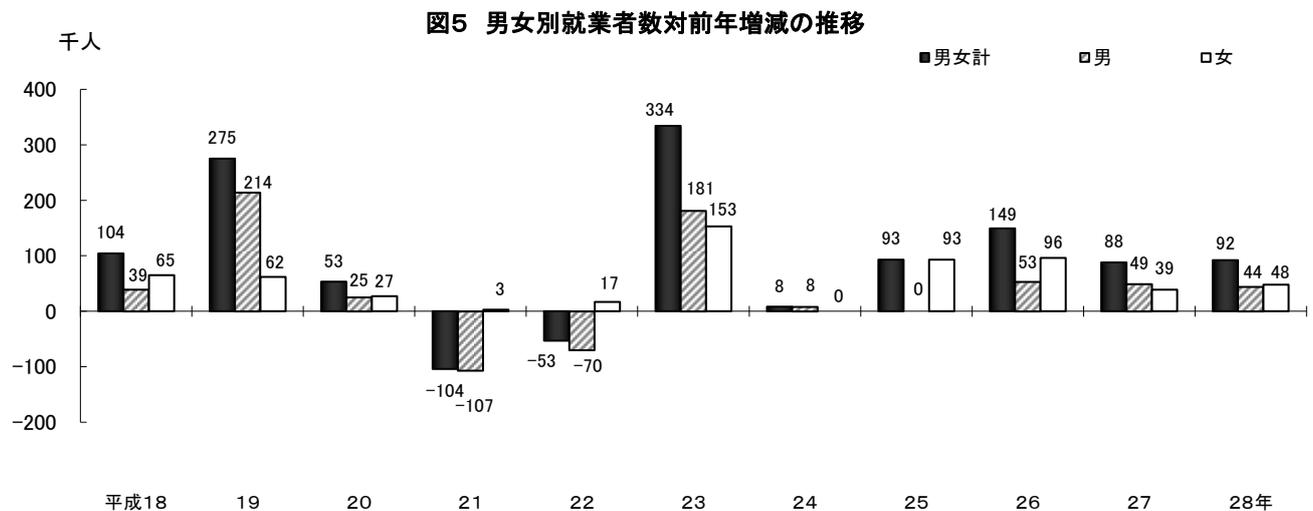
(表1、表3、図5)

表3 男女別年齢階級別就業者数の推移

(単位:千人、%)

年	男女計	男	年齢階級							女	年齢階級						
			15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	15~24歳		25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上		
平成18年平均	6,557	3,879	256	960	928	694	684	357	2,678	281	695	575	477	444	206		
19	6,832	4,093	318	936	987	731	734	387	2,740	287	676	596	505	461	215		
20	6,885	4,118	301	933	1,024	742	730	388	2,767	291	661	622	509	468	216		
21	6,781	4,011	254	889	1,029	756	699	385	2,770	274	658	661	522	439	216		
22	6,728	3,941	215	854	1,023	775	683	393	2,787	258	659	672	529	433	235		
23	7,062	4,122	246	900	1,073	814	696	393	2,940	271	702	706	556	449	257		
24	7,070	4,130	239	895	1,081	841	664	408	2,940	268	689	716	573	437	258		
25	7,163	4,130	245	868	1,078	870	636	432	3,033	281	698	744	614	425	272		
26	7,312	4,183	251	876	1,068	902	624	462	3,129	278	717	764	652	422	296		
27	7,400	4,232	262	873	1,064	934	634	465	3,168	274	707	765	695	427	301		
28	7,492	4,276	274	894	1,059	961	631	457	3,216	285	737	751	731	431	281		
対前年増減数																	
平成18年平均	104	39	-8	-14	29	-2	4	31	65	2	2	33	5	-2	25		
19	275	214	62	-24	59	37	50	30	62	6	-19	21	28	17	9		
20	53	25	-17	-3	37	11	-4	1	27	4	-15	26	4	7	1		
21	-104	-107	-47	-44	5	14	-31	-3	3	-17	-3	39	13	-29	0		
22	-53	-70	-39	-35	-6	19	-16	8	17	-16	1	11	7	-6	19		
23	334	181	31	46	50	39	13	0	153	13	43	34	27	16	22		
24	8	8	-7	-5	8	27	-32	15	0	-3	-13	10	17	-12	1		
25	93	0	6	-27	-3	29	-28	24	93	13	9	28	41	-12	14		
26	149	53	6	8	-10	32	-12	30	96	-3	19	20	38	-3	24		
27	88	49	11	-3	-4	32	10	3	39	-4	-10	1	43	5	5		
28	92	44	12	21	-5	27	-3	-8	48	11	30	-14	36	4	-20		
構成比(28年)	-	100.0	6.4	20.9	24.8	22.5	14.8	10.6	100.0	8.9	22.9	23.4	22.7	13.4	8.7		

注) 構成比は東京都の男女それぞれの総数に対する割合である。



(2) 年齢階級別就業者数

年齢階級別就業者数を男女別にみると、前年に比べ男性は「35～44歳」、「55～64歳」、「65歳以上」で減少し、他の年齢階級で増加した。女性は「35～44歳」、「65歳以上」で減少し、他の年齢階級で増加した。

男女の構成比をみると、男性、女性ともに「35～44歳」が最も高く、男性は24.8%、女性は23.4%を占めた。

(表3、図6、図7)

図6 年齢階級別就業者数
対前年増減の推移(男)

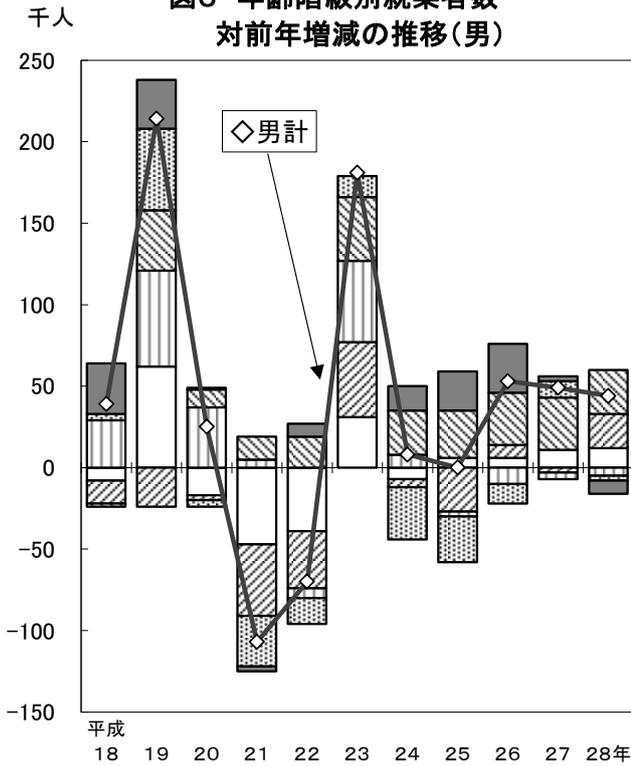
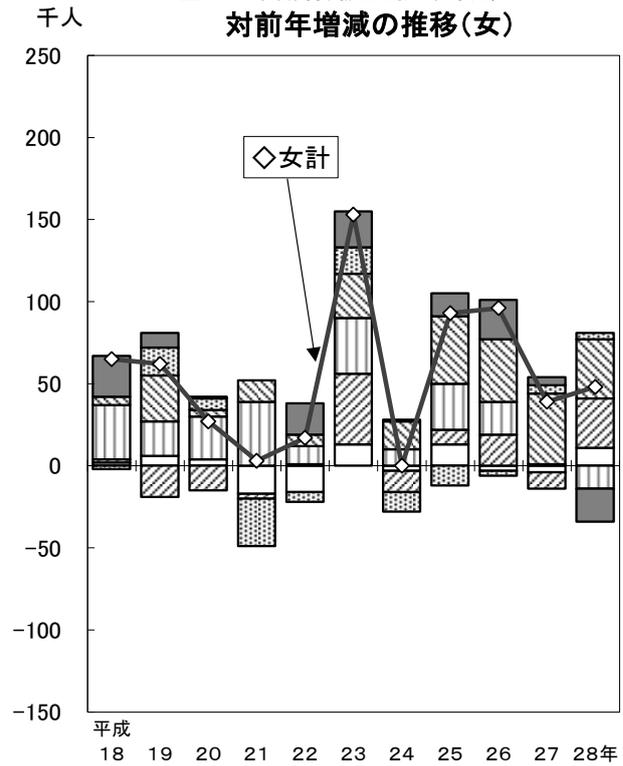


図7 年齢階級別就業者数
対前年増減の推移(女)



□15～24歳	▨25～34歳	▤35～44歳
▩45～54歳	▧55～64歳	■65歳以上

(3) 産業別就業者数

主な産業別就業者数をみると、前年に比べ「学術研究, 専門・技術サービス業」(5万3千人)、「金融業, 保険業」(4万9千人)など8業種で増加した。

一方、「建設業」(5万6千人)、「卸売業, 小売業」(2万6千人)など5業種で減少した。

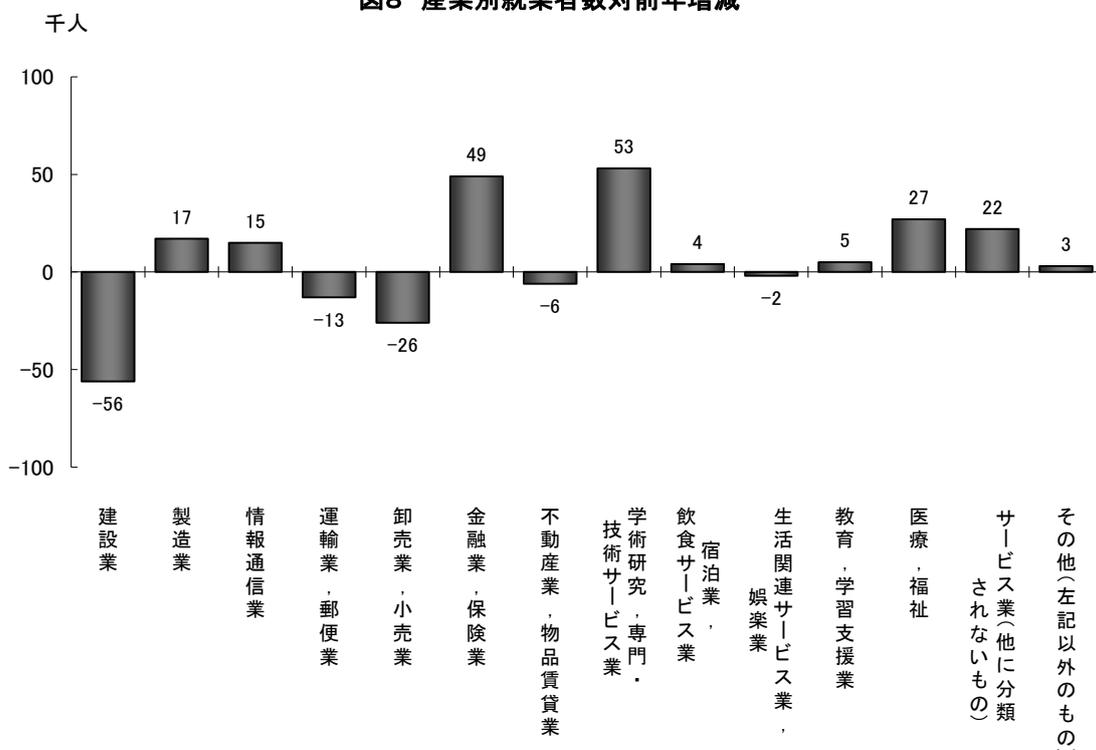
(表4、図8)

表4 産業別就業者数

(単位:千人、%)

年	項目	全産業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業,保 険業	不動産業, 物品賃貸 業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業, 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学習 支援業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類され ないもの)	その他(左 記以外のもの)	
平成 24年	男女計	7,070	441	751	594	345	1,170	277	235	416	502	281	329	640	655	435	
	男 女	4,130 2,940	368 73	542 208	426 168	279 66	595 575	148 129	152 83	268 148	228 274	133 148	145 184	190 451	360 295	297 138	
平成 25年	男女計	7,163	413	734	637	385	1,196	283	218	436	507	267	364	701	555	467	
	男 女	4,130 3,033	348 64	541 194	450 187	315 70	593 603	137 145	131 87	275 161	234 273	116 151	166 198	205 496	331 225	287 178	
平成 26年	男女計	7,312	455	733	686	388	1,235	257	238	430	490	287	378	713	534	487	
	男 女	4,183 3,129	375 79	518 215	488 198	320 69	624 611	129 128	147 91	272 158	216 273	124 163	169 209	195 519	313 221	293 195	
平成 27年	男女計	7,400	501	714	677	369	1,236	259	259	420	520	276	371	736	582	479	
	男 女	4,232 3,168	421 80	494 220	485 192	301 68	649 587	121 139	149 110	270 151	229 290	124 152	168 204	189 547	337 246	295 183	
平成 28年	男女計	7,492	445	731	692	356	1,210	308	253	473	524	274	376	763	604	482	
	男 女	4,276 3,216	376 69	497 233	492 200	284 72	628 582	161 147	152 101	295 178	243 281	123 152	171 205	209 554	344 260	301 182	
対前 年 (28 年)	増 減 数	男女計	92	-56	17	15	-13	-26	49	-6	53	4	-2	5	27	22	3
	男	44	-45	3	7	-17	-21	40	3	25	14	-1	3	20	7	6	
	女	48	-11	13	8	4	-5	8	-9	27	-9	0	1	7	14	-1	
	増 減 率	男女計	1.2	-11.2	2.4	2.2	-3.5	-2.1	18.9	-2.3	12.6	0.8	-0.7	1.3	3.7	3.8	0.6
男	1.0	-10.7	0.6	1.4	-5.6	-3.2	33.1	2.0	9.3	6.1	-0.8	1.8	10.6	2.1	2.0		
女	1.5	-13.8	5.9	4.2	5.9	-0.9	5.8	-8.2	17.9	-3.1	0.0	0.5	1.3	5.7	-0.5		

図8 産業別就業者数対前年増減



(4) 産業別就業者数の構成比

主な産業別就業者数の構成比は「卸売業,小売業」(16.2%)、「医療,福祉」(10.2%)、「製造業」(9.8%)の順で高かった。

男女別にみると、男性は「卸売業,小売業」(14.7%)、「製造業」(11.6%)、「情報通信業」(11.5%)、女性は「卸売業,小売業」(18.1%)、「医療,福祉」(17.2%)、「宿泊業,飲食サービス業」(8.7%)の順で高かった。

全国と比べると、「情報通信業」、「学術研究,専門・技術サービス業」など8業種が高かった。

男女別にみると、男性は「情報通信業」、「学術研究,専門・技術サービス業」など9業種、女性は「情報通信業」、「学術研究,専門・技術サービス業」など7業種が全国より高かった。

(表5、図9、図10、図11)

表5 産業別就業者数の構成比

産業名	(単位:%)					
	男女計		男		女	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
建設業	5.9	7.6	8.8	11.5	2.1	2.6
製造業	9.8	16.2	11.6	20.0	7.2	11.2
情報通信業	9.2	3.2	11.5	4.2	6.2	2.0
運輸業,郵便業	4.8	5.2	6.6	7.4	2.2	2.4
卸売業,小売業	16.2	16.4	14.7	14.2	18.1	19.3
金融業,保険業	4.1	2.5	3.8	2.1	4.6	3.1
不動産業,物品賃貸業	3.4	1.9	3.6	2.1	3.1	1.7
学術研究,専門・技術サービス業	6.3	3.4	6.9	4.0	5.5	2.7
宿泊業,飲食サービス業	7.0	6.0	5.7	4.1	8.7	8.6
生活関連サービス業,娯楽業	3.7	3.6	2.9	2.6	4.7	5.0
教育,学習支援業	5.0	4.8	4.0	3.7	6.4	6.2
医療,福祉	10.2	12.5	4.9	5.6	17.2	21.6
サービス業(他に分類されないもの)	8.1	6.4	8.0	6.9	8.1	5.8
その他(上記以外のもの)	6.3	10.3	7.0	11.6	5.9	7.8

注) 構成比は東京都及び全国の男女それぞれの総数に対する割合である。

図9 産業別就業者数の構成比(男女計)

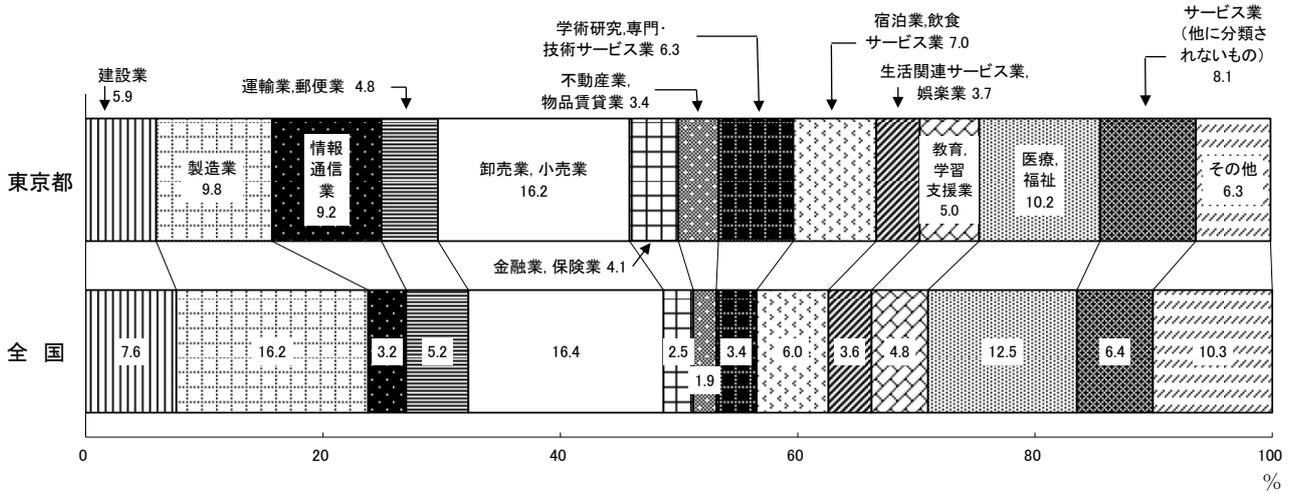


図10 産業別就業者数の構成比(男)

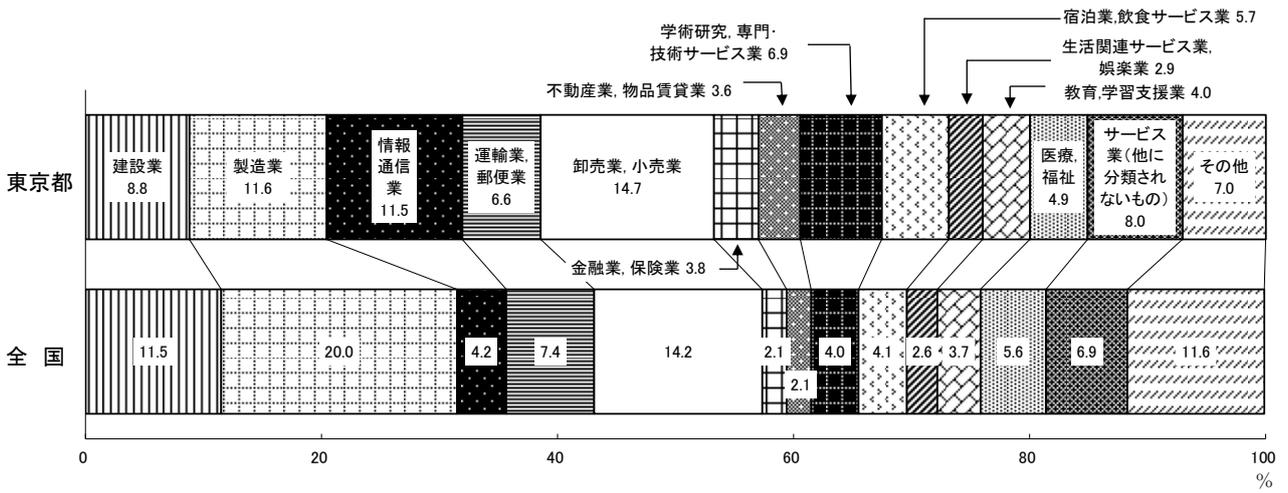
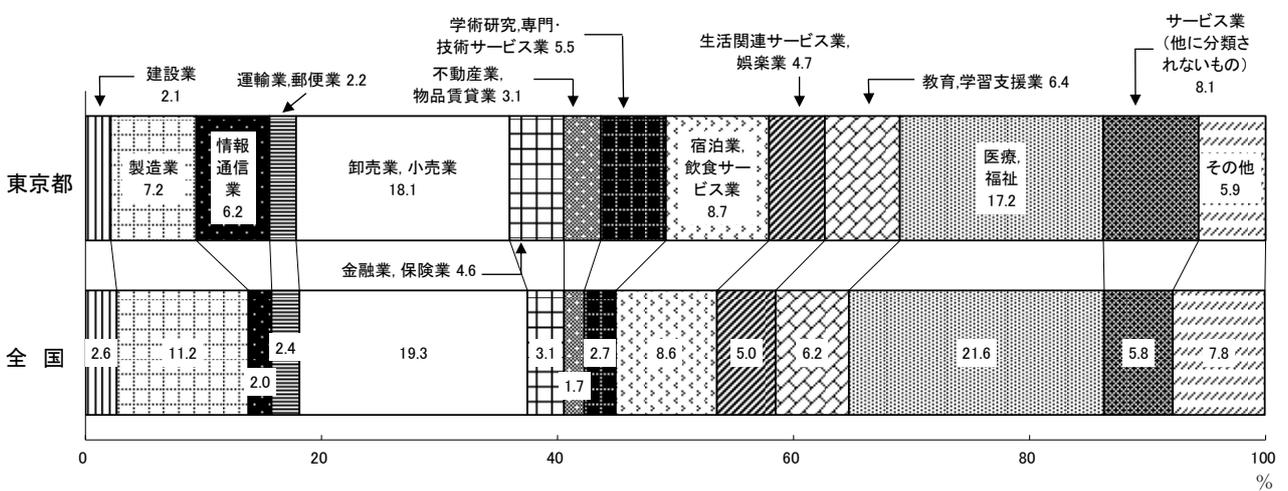


図11 産業別就業者数の構成比(女)



(5) 雇用者数

雇用者数は681万7千人で、前年に比べ11万6千人(1.7%)増加した。

男女別にみると、男性は384万7千人で5万5千人(1.5%)、女性は297万1千人で6万2千人(2.1%)いずれも増加した。

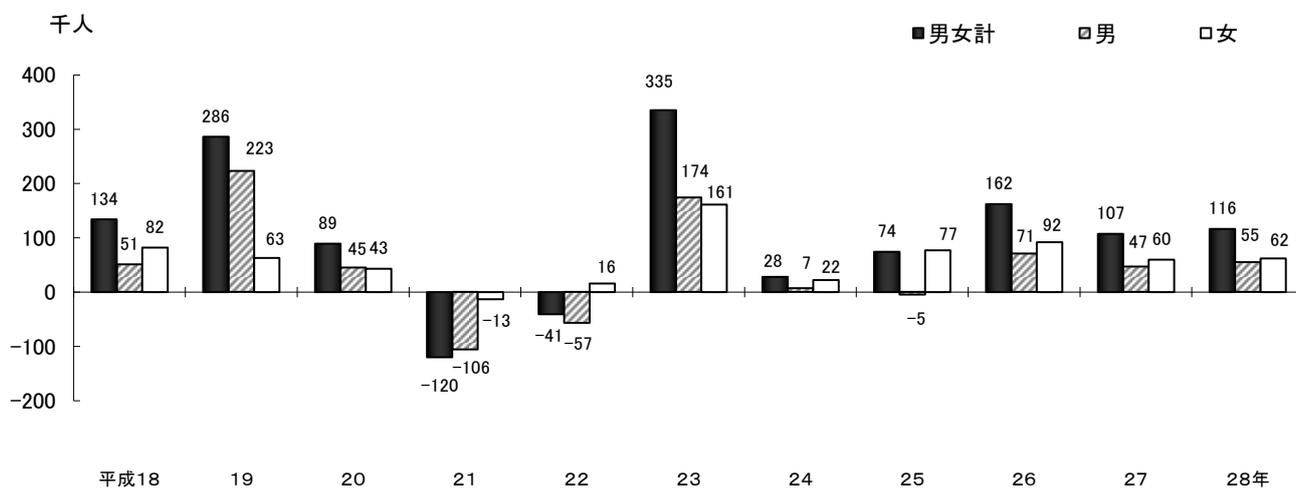
(表6、図12)

表6 男女別雇用者数の推移

(単位:千人、%)

年	雇用者数			対前年					
	男女計	男	女	増減数			増減率		
				男女計	男	女	男女計	男	女
平成18年平均	5,781	3,393	2,388	134	51	82	2.4	1.5	3.6
19	6,067	3,616	2,451	286	223	63	4.9	6.6	2.6
20	6,156	3,661	2,494	89	45	43	1.5	1.2	1.8
21	6,036	3,555	2,481	-120	-106	-13	-1.9	-2.9	-0.5
22	5,995	3,498	2,497	-41	-57	16	-0.7	-1.6	0.6
23	6,330	3,672	2,658	335	174	161	5.6	5.0	6.4
24	6,358	3,679	2,680	28	7	22	0.4	0.2	0.8
25	6,432	3,674	2,757	74	-5	77	1.2	-0.1	2.9
26	6,594	3,745	2,849	162	71	92	2.5	1.9	3.3
27	6,701	3,792	2,909	107	47	60	1.6	1.3	2.1
28	6,817	3,847	2,971	116	55	62	1.7	1.5	2.1

図12 男女別雇用者数対前年増減の推移



(6) 企業の従業者規模別非農林業雇用者数

雇用者のうち、非農林業の雇用者全体は 681 万人で、前年に比べて 1 1 万 6 千人 (1.7%) 増加した。

非農林業の雇用者を企業の従業者規模別で見ると、「30～499 人」規模は 3 万 9 千人 (1.9%)、「500 人以上」規模は 8 万 2 千人 (3.4%) 増加し、「1～29 人」規模は 1 万 8 千人 (1.0%) 減少した。

(表 7、図 13)

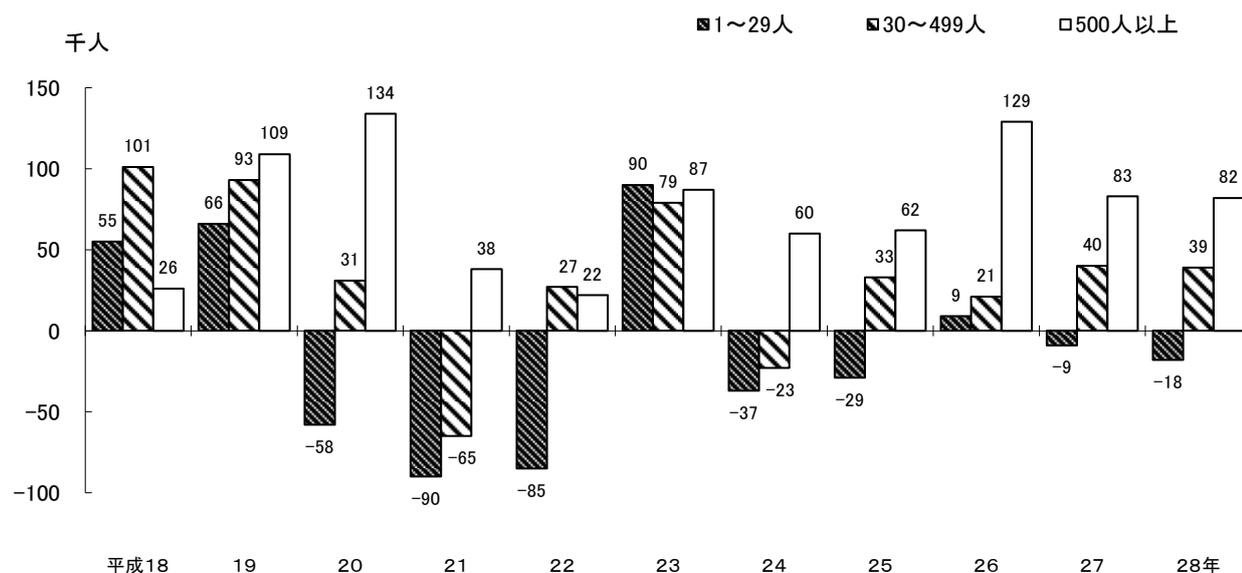
表 7 企業の従業者規模別非農林業雇用者数の推移

(単位:千人、%)

年	企業の従業者規模別非農林業雇用者数				対前年							
					増減数				増減率			
	総数	1～29人	30～499人	500人以上	総数	1～29人	30～499人	500人以上	総数	1～29人	30～499人	500人以上
平成18年平均	5,775	1,860	1,826	1,655	135	55	101	26	2.4	3.0	5.9	1.6
19	6,059	1,926	1,919	1,764	284	66	93	109	4.9	3.5	5.1	6.6
20	6,148	1,868	1,950	1,898	89	-58	31	134	1.5	-3.0	1.6	7.6
21	6,030	1,778	1,885	1,936	-118	-90	-65	38	-1.9	-4.8	-3.3	2.0
22	5,987	1,693	1,912	1,958	-43	-85	27	22	-0.7	-4.8	1.4	1.1
23	6,324	1,783	1,991	2,045	337	90	79	87	5.6	5.3	4.1	4.4
24	6,351	1,746	1,968	2,105	27	-37	-23	60	0.4	-2.1	-1.2	2.9
25	6,425	1,717	2,001	2,167	74	-29	33	62	1.2	-1.7	1.7	2.9
26	6,588	1,726	2,022	2,296	163	9	21	129	2.5	0.5	1.0	6.0
27	6,694	1,717	2,062	2,379	106	-9	40	83	1.6	-0.5	2.0	3.6
28	6,810	1,699	2,101	2,461	116	-18	39	82	1.7	-1.0	1.9	3.4

注)総数には官公、従業者規模不詳を含んでいるため、内訳の合計とは一致しない。

図 13 企業の従業者規模別非農林業雇用者数の対前年増減の推移



(7) 雇用形態別の役員を除く雇用者数

会社・団体等の役員を除く雇用者を雇用形態別にみると、正規の職員・従業員は404万8千人、非正規の職員・従業員は223万1千人であった。

会社・団体等の役員を除く雇用者に占める正規の職員・従業員の割合は64.5%で、男性は77.7%、女性は48.5%であった。

年齢階級別にみると、正規の職員・従業員の割合は「25～34歳」が最も高く75.4%、非正規の職員・従業員の割合は「65歳以上」が最も高く74.9%であった。また、男女別の年齢階級別にみると、正規の職員・従業員の割合では、男性は「45～54歳」が最も高く89.4%、女性は「25～34歳」が最も高く66.1%であった。

(表8、表9、図14、図15、図16)

表8 年齢階級別雇用形態別の役員を除く雇用者数

[単位: 千人、%]

年			男女計	15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上
実数	正規	平成27年平均	3,916	233	1,105	1,152	907	414	105
		28	4,048	248	1,157	1,151	953	438	101
	非正規	平成27年平均	2,250	286	376	458	444	383	304
		28	2,231	296	377	429	458	371	301
割合	正規	平成28年平均	64.5	45.6	75.4	72.8	67.5	54.1	25.1
	非正規	平成28年平均	35.5	54.4	24.6	27.2	32.5	45.9	74.9

注) 正規: 正規の職員・従業員

非正規: 非正規の職員・従業員

割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

表9 男女別年齢階級別雇用形態別の役員を除く雇用者数

[単位: 千人、%]

男女・年			男	15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上	女	15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上
実数	正規	平成27年平均	2,595	117	658	793	663	302	61	1,321	116	446	359	244	111	45
		28	2,667	126	692	789	683	314	62	1,380	122	465	361	269	124	39
	非正規	平成27年平均	789	135	150	119	76	142	167	1,461	151	225	339	368	240	137
		28	766	137	139	108	81	137	163	1,465	158	238	321	377	234	138
割合	正規	平成28年平均	77.7	47.9	83.3	88.0	89.4	69.6	27.6	48.5	43.6	66.1	52.9	41.6	34.6	22.0
	非正規	平成28年平均	22.3	52.1	16.7	12.0	10.6	30.4	72.4	51.5	56.4	33.9	47.1	58.4	65.4	78.0

注) 正規: 正規の職員・従業員

非正規: 非正規の職員・従業員

割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

図14 年齢階級別雇用形態別の役員を除く雇用者数の割合(男女計)

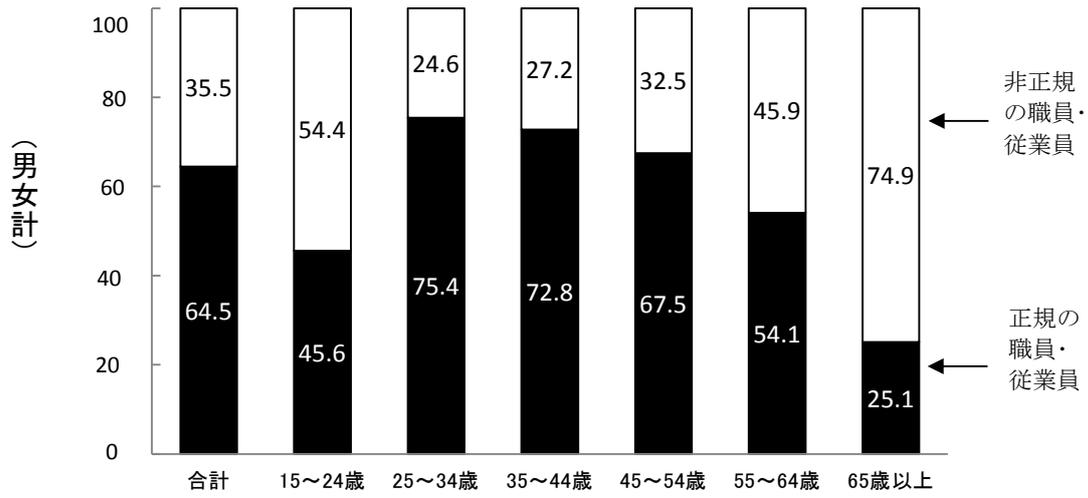


図15 年齢階級別雇用形態別の役員を除く雇用者数の割合(男)

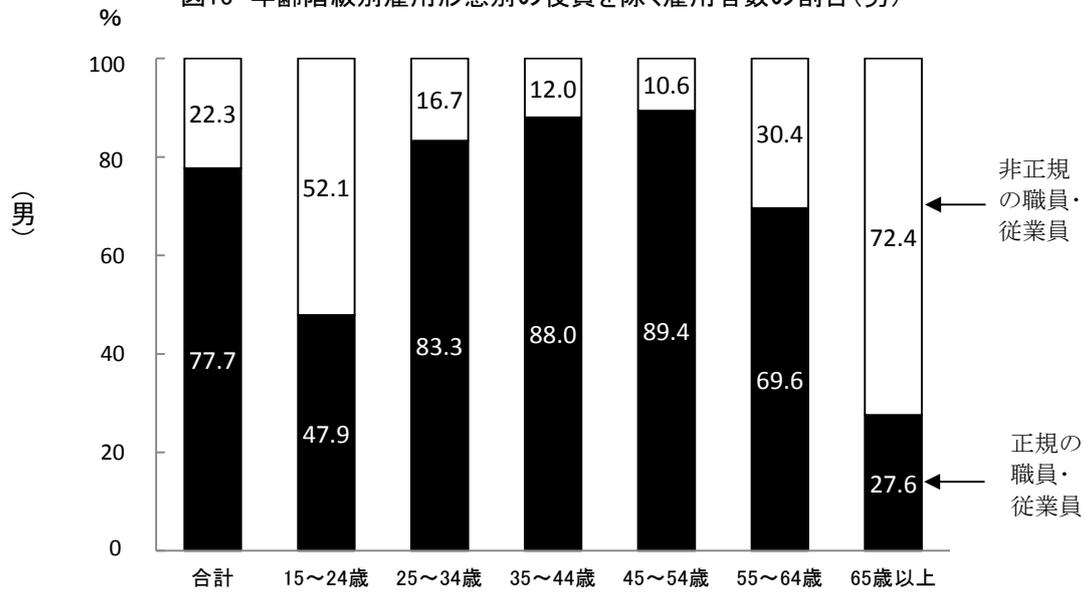
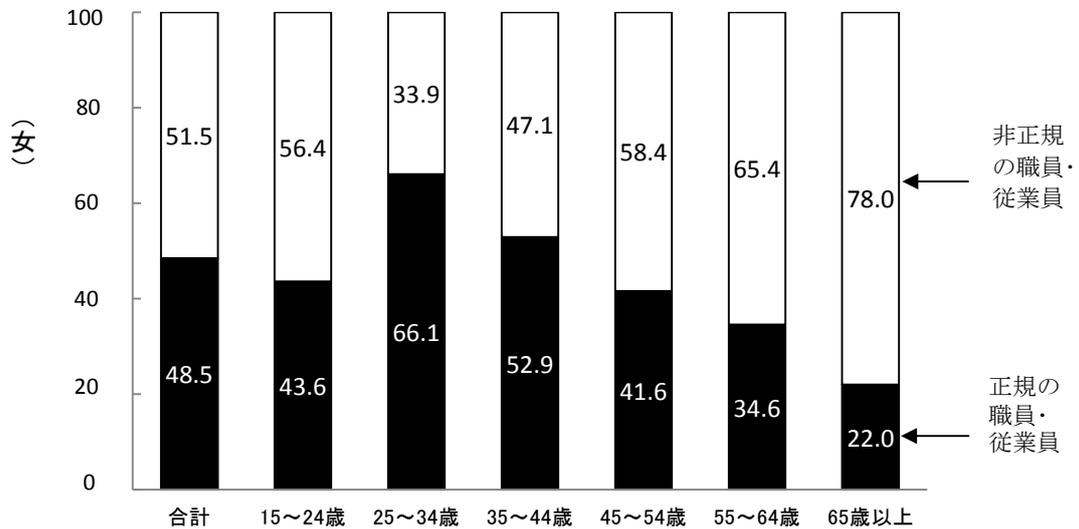


図16 年齢階級別雇用形態別の役員を除く雇用者数の割合(女)



3 完全失業者

(1) 完全失業者数

完全失業者数は25万人で、前年に比べ2万5千人（9.1%）減少した。

男女別にみると、男性は14万1千人で2万8千人（16.6%）減少し、女性は10万9千人で3千人（2.8%）増加した。

一方、全国の完全失業者数は208万人で、前年に比べ14万人（6.3%）減少した。全国の完全失業者数に占める東京都の割合は12.0%で、男女別にみると、男性は11.2%、女性は13.3%となった。

（表1、表10、図17）

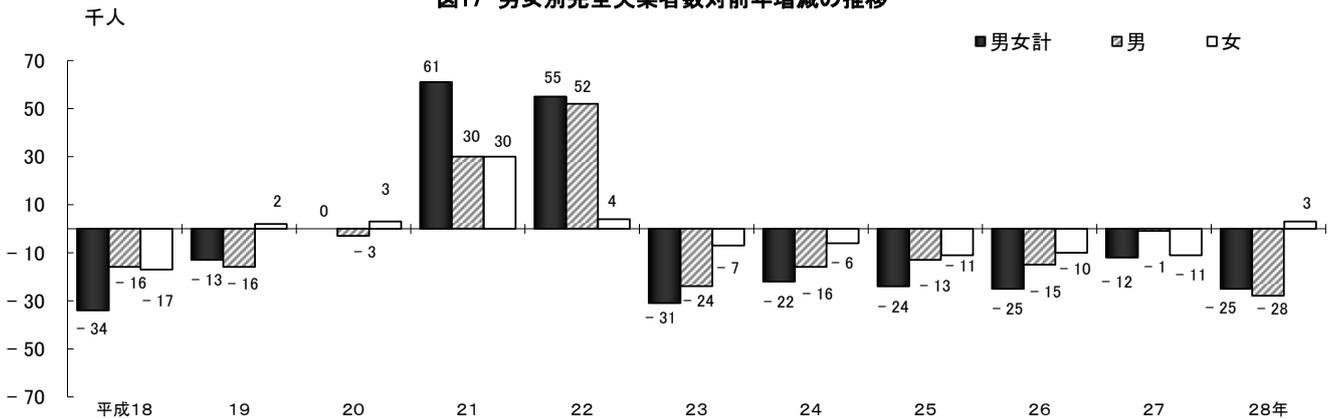
表10 男女別年齢階級別完全失業者数の推移

（単位：千人、%）

年	男女計	男	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	女	15～	25～	35～	45～	55～	65歳
			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上
平成18年平均	286	175	17	59	32	22	34	10	112	17	37	22	18	14	3
19	273	159	19	48	33	20	27	11	114	21	31	26	17	16	3
20	273	156	20	47	31	20	24	13	117	19	37	28	15	13	5
21	334	186	18	57	39	27	30	15	147	20	47	39	22	17	4
22	389	238	32	64	48	32	45	17	151	22	41	38	24	21	5
23	358	214	23	59	50	27	44	12	144	19	37	40	28	18	3
24	336	198	19	47	51	29	38	15	138	20	33	34	27	18	5
25	312	185	16	49	43	31	30	15	127	15	32	32	25	16	6
26	287	170	15	48	39	28	28	13	117	14	30	30	24	12	7
27	275	169	15	47	34	33	26	13	106	12	27	26	25	11	4
28	250	141	14	37	28	29	20	12	109	14	25	26	25	14	6
対前年増減数															
平成18年平均	-34	-16	-8	5	-5	-4	-4	-2	-17	-6	-8	-1	3	-6	0
19	-13	-16	2	-11	1	-2	-7	1	2	4	-6	4	-1	2	0
20	0	-3	1	-1	-2	0	-3	2	3	-2	6	2	-2	-3	2
21	61	30	-2	10	8	7	6	2	30	1	10	11	7	4	-1
22	55	52	14	7	9	5	15	2	4	2	-6	-1	2	4	1
23	-31	-24	-9	-5	2	-5	-1	-5	-7	-3	-4	2	4	-3	-2
24	-22	-16	-4	-12	1	2	-6	3	-6	1	-4	-6	-1	0	2
25	-24	-13	-3	2	-8	2	-8	0	-11	-5	-1	-2	-2	-2	1
26	-25	-15	-1	-1	-4	-3	-2	-2	-10	-1	-2	-2	-1	-4	1
27	-12	-1	0	-1	-5	5	-2	0	-11	-2	-3	-4	1	-1	-3
28	-25	-28	-1	-10	-6	-4	-6	-1	3	2	-2	0	0	3	2
構成比(28年)	-	100.0	9.9	26.2	19.9	20.6	14.2	9.2	100.0	12.8	22.9	23.9	22.9	12.8	4.7

注) 構成比は東京都の男女それぞれの総数に対する割合である。

図17 男女別完全失業者数対前年増減の推移



(2) 年齢階級別完全失業者数

年齢階級別完全失業者数を男女別にみると、前年に比べ男性は全ての年齢階級で減少した。女性は「25～34歳」で減少し、「35～44歳」、「45～54歳」は同数、他の年齢階級は増加した。

男女の構成比をみると、男性は「25～34歳」、女性は「35～44歳」が最も高く、男性は26.2%、女性は23.9%を占めた。

（表10）

4 非労働力人口

(1) 非労働力人口

非労働力人口は428万1千人で、前年に比べ3万6千人(0.8%)増加した。

男女別にみると、男性は148万1千人で3万2千人(2.2%)、女性は280万人で4千人(0.1%)、いずれも増加した。

一方、全国の非労働力人口は4423万人で、前年に比べ50万人(1.1%)減少した。全国の非労働力人口に占める東京都の割合は9.7%で、男女別にみると、男性は9.4%、女性は9.8%となった。

(表1、表11、図18)

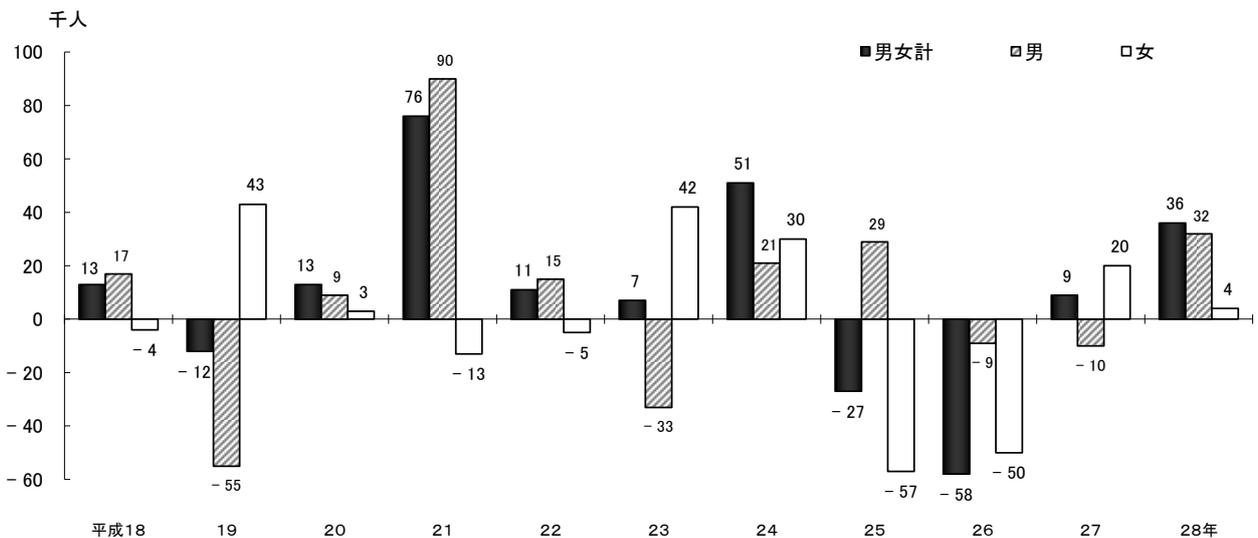
表11 男女別年齢階級別非労働力人口の推移

(単位:千人、%)

年	男女計	男	15~	25~	35~	45~	55~	65歳	(再掲)	女	15~	25~	35~	45~	55~	65歳	(再掲)
			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上	15~		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上	15~
平成18年平均	4,175	1,392	470	66	34	31	127	665	728	2,783	404	281	334	218	413	1,133	1,650
19	4,163	1,337	415	68	34	27	110	683	654	2,826	381	281	368	210	396	1,190	1,636
20	4,176	1,346	413	48	30	28	106	721	625	2,829	364	269	371	217	378	1,232	1,597
21	4,252	1,436	436	57	35	29	115	764	672	2,816	359	237	345	213	382	1,280	1,536
22	4,263	1,451	429	60	39	31	112	780	671	2,811	350	220	345	226	379	1,291	1,520
23	4,270	1,418	412	68	44	32	111	750	667	2,853	364	230	362	235	373	1,288	1,565
24	4,321	1,439	412	65	36	32	122	773	666	2,883	356	233	361	247	355	1,332	1,551
25	4,294	1,468	399	76	37	36	122	798	670	2,826	340	213	329	242	332	1,370	1,456
26	4,236	1,459	387	63	41	41	111	815	644	2,776	337	189	305	239	310	1,395	1,381
27	4,245	1,449	372	62	40	37	88	850	600	2,796	341	199	301	231	288	1,435	1,360
28	4,281	1,481	363	51	38	49	91	890	591	2,800	330	170	305	232	275	1,487	1,312
平成18年平均	13	17	16	-6	5	-5	-3	11	7	-4	6	-7	-3	-21	1	20	-24
19	-12	-55	-55	2	0	-4	-17	18	-74	43	-23	0	34	-8	-17	57	-14
20	13	9	-2	-20	-4	1	-4	38	-29	3	-17	-12	3	7	-18	42	-39
21	76	90	23	9	5	1	9	43	47	-13	-5	-32	-26	-4	4	48	-61
22	11	15	-7	3	4	2	-3	16	-1	-5	-9	-17	0	13	-3	11	-16
23	7	-33	-17	8	5	1	-1	-30	-4	42	14	10	17	9	-6	-3	45
24	51	21	0	-3	-8	0	11	23	-1	30	-8	3	-1	12	-18	44	-14
25	-27	29	-13	11	1	4	0	25	4	-57	-16	-20	-32	-5	-23	38	-95
26	-58	-9	-12	-13	4	5	-11	17	-26	-50	-3	-24	-24	-3	-22	25	-75
27	9	-10	-15	-1	-1	-4	-23	35	-44	20	4	10	-4	-8	-22	40	-21
28	36	32	-9	-11	-2	12	3	40	-9	4	-11	-29	4	1	-13	52	-48
構成比(28年)	-	100.0	24.5	3.4	2.6	3.3	6.1	60.1	39.9	100.0	11.8	6.1	10.9	8.3	9.8	53.1	46.9

注) 構成比は東京都の男女それぞれの総数に対する割合である。

図18 男女別非労働力人口対前年増減の推移



(2) 年齢階級別非労働力人口

年齢階級別非労働力人口を男女別にみると、前年に比べ男性は「45～54 歳」、「55～64 歳」、「65 歳以上」で増加し、他の年齢階級で減少した。女性は「35～44 歳」、「45～54 歳」、「65 歳以上」で増加し、他の年齢階級で減少した。

男女の構成比をみると、男女ともに「65 歳以上」が最も高く、男性は 60.1%、女性は 53.1% を占めた。

(表 11、図 19、図 20)

図19 年齢階級別非労働力人口
対前年増減の推移(男)

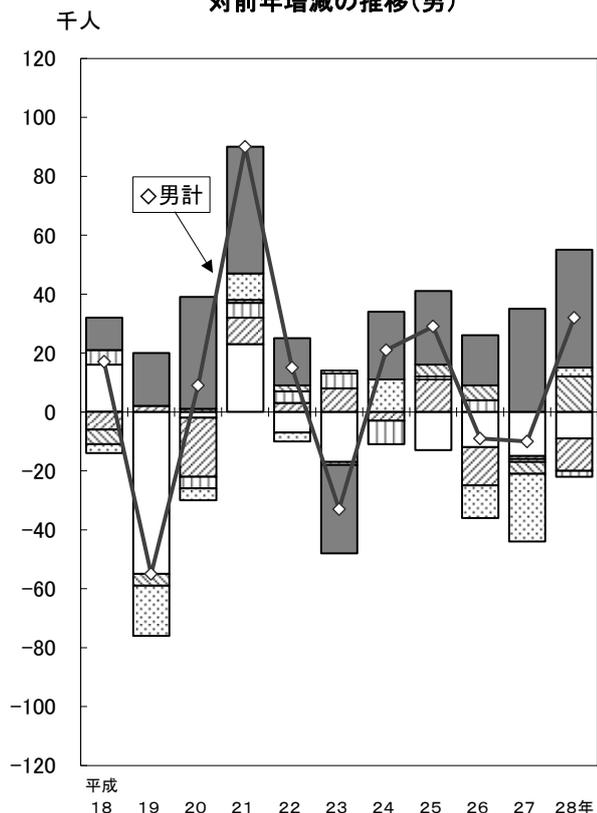
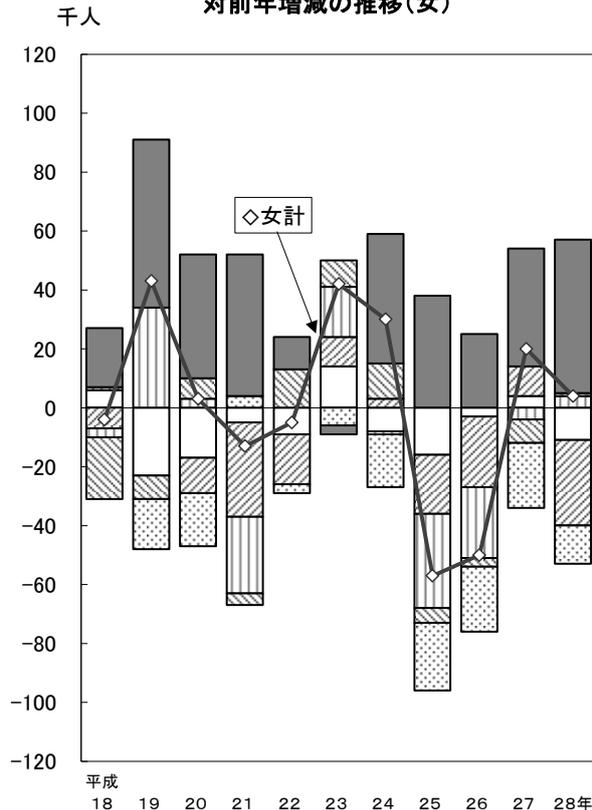


図20 年齢階級別非労働力人口
対前年増減の推移(女)



□15～24歳	□25～34歳	□35～44歳
□45～54歳	□55～64歳	■65歳以上

(3) 活動状態別非労働力人口

非労働力人口を男女別活動状態別で見ると、前年に比べ男性は「通学」が1万4千人、「家事」が4千人減少し、「その他」が5万人増加した。女性は「通学」が4千人、「家事」が3万3千人減少し、「その他」が4万人増加した。

男女の構成比をみると、男性は「その他」の「65歳以上」が最も高く57.7%であり、前年に比べ1.6ポイント上昇した。女性は「家事」が最も高く53.3%であり、前年に比べ1.3ポイント低下した。

(表12、図21、図22)

表12 男女別活動状態別非労働力人口の推移

(単位:千人)

年	男女計	男	男					女	女					
			通学	家事	その他	15～64歳	65歳以上		通学	家事	その他	15～64歳	65歳以上	
活動状態別非労働力人口	平成18年平均	4,175	1,392	478	45	869	228	641	2,783	390	1,713	680	97	583
	19	4,163	1,337	427	54	856	198	658	2,826	355	1,736	735	120	615
	20	4,176	1,346	426	50	870	174	696	2,829	353	1,734	742	108	633
	21	4,252	1,436	454	49	934	196	738	2,816	344	1,669	804	98	706
	22	4,263	1,451	452	54	945	195	750	2,811	342	1,691	779	102	676
	23	4,270	1,418	433	64	920	198	723	2,853	365	1,753	735	98	637
	24	4,321	1,439	425	63	951	209	742	2,883	351	1,714	818	104	714
	25	4,294	1,468	418	64	986	219	767	2,826	330	1,618	877	114	763
	26	4,236	1,459	410	68	981	200	781	2,776	328	1,537	912	107	804
	27	4,245	1,449	387	74	988	176	812	2,796	336	1,526	934	88	846
	28	4,281	1,481	373	70	1,038	184	854	2,800	332	1,493	974	92	882
対前年増減数	平成18年平均	13	17	7	5	5	-5	10	-4	9	-53	40	-8	48
	19	-12	-55	-51	9	-13	-30	17	43	-35	23	55	23	32
	20	13	9	-1	-4	14	-24	38	3	-2	-2	7	-12	18
	21	76	90	28	-1	64	22	42	-13	-9	-65	62	-10	73
	22	11	15	-2	5	11	-1	12	-5	-2	22	-25	4	-30
	23	7	-33	-19	10	-25	3	-27	42	23	62	-44	-4	-39
	24	51	21	-8	-1	31	11	19	30	-14	-39	83	6	77
	25	-27	29	-7	1	35	10	25	-57	-21	-96	59	10	49
	26	-58	-9	-8	4	-5	-19	14	-50	-2	-81	35	-7	41
	27	9	-10	-23	6	7	-24	31	20	8	-11	22	-19	42
	28	36	32	-14	-4	50	8	42	4	-4	-33	40	4	36
構成比(28年)		-	100.0	25.2	4.7	70.1	12.4	57.7	100.0	11.9	53.3	34.8	3.3	31.5

注) 構成比は東京都の男女それぞれの総数に対する割合である。

図21 活動状態別非労働力人口構成比の推移(男)

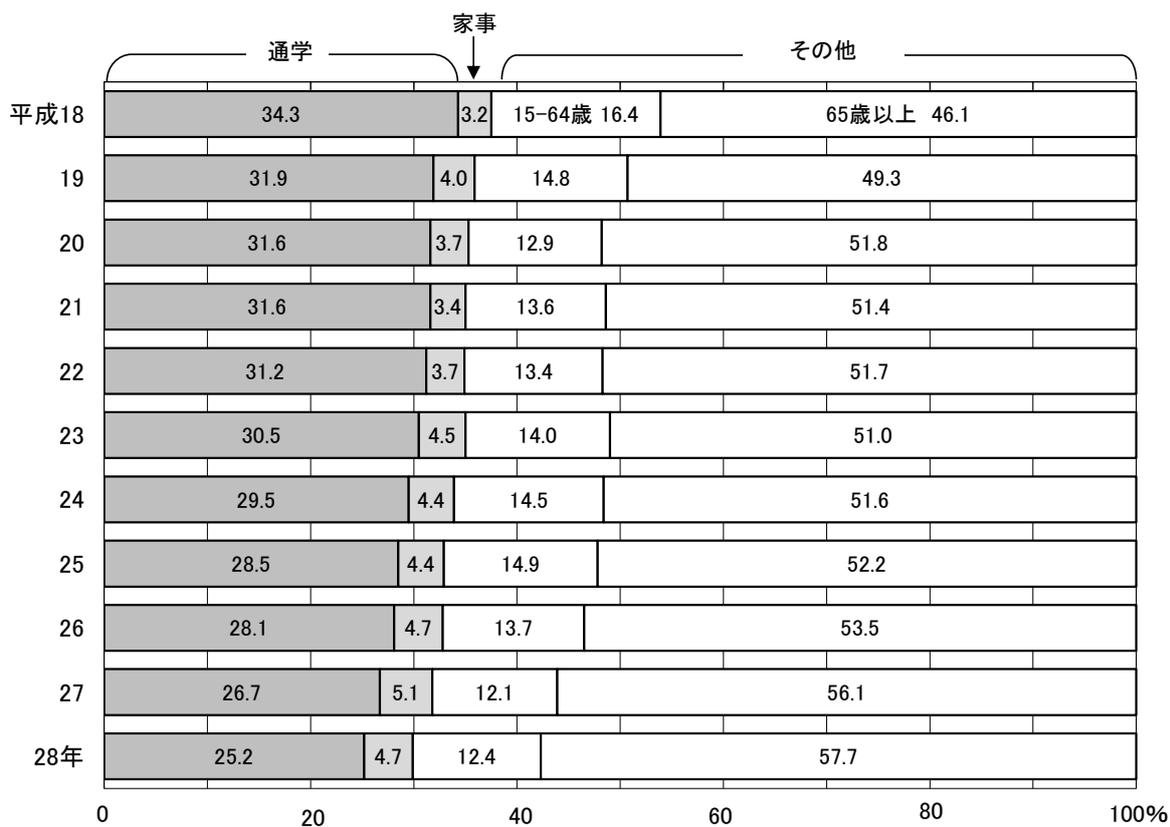
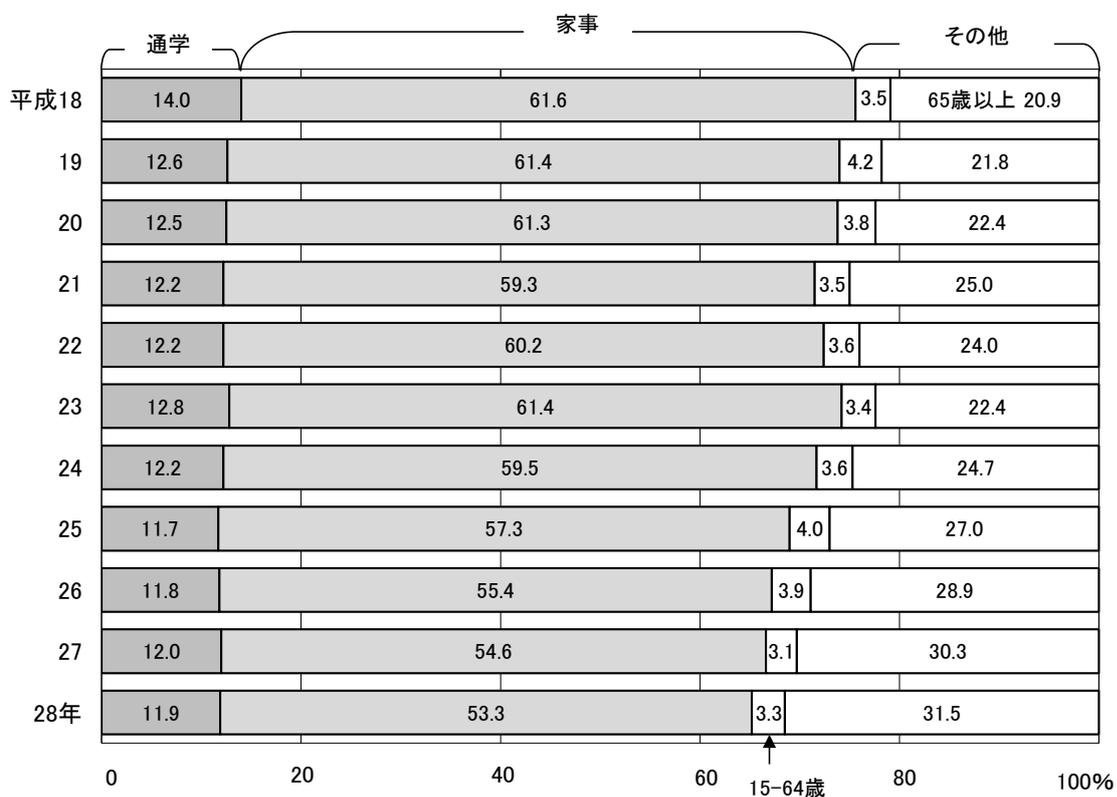


図22 活動状態別非労働力人口構成比の推移(女)



5 労働力人口比率

(1) 労働力人口比率

労働力人口比率は64.4%で、前年と同率であった。

男女別にみると、男性は74.9%で0.3ポイント低下し、女性は54.3%で0.4ポイント上昇した。

一方、全国の労働力人口比率は60.0%で、前年に比べ0.4ポイント上昇した。

(表1、表13、図23、図24)

表13 男女別年齢階級別労働力人口比率の推移

(単位:%、ポイント)

年	男女計	男	15~	25~	35~	45~	55~	65歳	女	15~	25~	35~	45~	55~	65歳	
			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上	
平成18年平均	62.1	74.4	36.7	93.8	96.6	95.9	84.9	35.6	50.0	42.5	72.2	64.1	69.3	52.5	15.6	
19	63.0	76.0	44.7	93.5	96.7	96.5	87.4	36.7	50.2	44.6	71.4	62.8	71.2	54.6	15.5	
20	63.1	76.0	43.7	95.2	97.1	96.3	87.7	35.7	50.5	46.0	72.3	63.7	70.7	56.1	15.2	
21	62.6	74.5	38.3	94.3	96.7	96.4	86.5	34.4	50.9	45.0	74.7	67.0	71.9	54.4	14.7	
22	62.5	74.2	36.4	93.8	96.4	96.2	86.7	34.5	51.1	44.5	76.1	67.2	71.0	54.5	15.7	
23	63.5	75.3	39.6	93.4	96.1	96.3	86.9	35.0	51.9	44.3	76.2	67.3	71.3	55.6	16.8	
24	63.1	75.0	38.5	93.5	97.0	96.5	85.2	35.4	51.6	44.7	75.7	67.5	70.8	56.2	16.5	
25	63.5	74.6	39.6	92.2	96.6	96.2	84.4	35.9	52.8	46.5	77.3	70.1	72.5	57.1	16.9	
26	64.2	74.9	40.5	93.6	96.3	95.8	85.3	36.8	53.9	46.3	79.7	72.2	73.8	58.3	17.8	
27	64.4	75.2	42.6	93.7	96.4	96.2	88.2	36.0	53.9	45.6	78.7	72.4	75.7	60.2	17.6	
28	64.4	74.9	44.2	94.8	96.5	95.3	87.8	34.5	54.3	47.5	81.7	71.8	76.4	61.8	16.2	
対前年増減率	平成18年平均	0.2	-0.1	-2.1	0.5	-0.2	0.8	0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5	1.5	2.3	-0.6	1.4
19	0.9	1.6	8.0	-0.3	0.1	0.6	2.5	1.1	0.2	2.1	-0.8	-1.3	1.9	2.1	-0.1	
20	0.1	0.0	-1.0	1.7	0.4	-0.2	0.3	-1.0	0.3	1.4	0.9	0.9	-0.5	1.5	-0.3	
21	-0.5	-1.5	-5.4	-0.9	-0.4	0.1	-1.2	-1.3	0.4	-1.0	2.4	3.3	1.2	-1.7	-0.5	
22	-0.1	-0.3	-1.9	-0.5	-0.3	-0.2	0.2	0.1	0.2	-0.5	1.4	0.2	-0.9	0.1	1.0	
23	1.0	1.1	3.2	-0.4	-0.3	0.1	0.2	0.5	0.8	-0.2	0.1	0.1	0.3	1.1	1.1	
24	-0.4	-0.3	-1.1	0.1	0.9	0.2	-1.7	0.4	-0.3	0.4	-0.5	0.2	-0.5	0.6	-0.3	
25	0.4	-0.4	1.1	-1.3	-0.4	-0.3	-0.8	0.5	1.2	1.8	1.6	2.6	1.7	0.9	0.4	
26	0.7	0.3	0.9	1.4	-0.3	-0.4	0.9	0.9	1.1	-0.2	2.4	2.1	1.3	1.2	0.9	
27	0.2	0.3	2.1	0.1	0.1	0.4	2.9	-0.8	0.0	-0.7	-1.0	0.2	1.9	1.9	-0.2	
28	0.0	-0.3	1.6	1.1	0.1	-0.9	-0.4	-1.5	0.4	1.9	3.0	-0.6	0.7	1.6	-1.4	
全国(28年)	60.0	70.4	44.7	94.8	96.1	95.6	86.4	31.7	50.3	44.9	77.1	74.0	77.8	60.9	15.9	

(2) 年齢階級別労働力人口比率

年齢階級別労働力人口比率を男女別にみると、前年に比べ男性は「45~54歳」、「55~64歳」、「65歳以上」で低下し、他の年齢階級で上昇した。女性は「35~44歳」、「65歳以上」で低下し、他の年齢階級で上昇した。

全国と比べると男性は「35~44歳」、「55~64歳」、「65歳以上」、女性は「15~24歳」、「25~34歳」、「55~64歳」、「65歳以上」が全国より高かった。

(表13、図23、図24、図25、図26)

図23 年齢階級別労働力人口比率の推移(男)

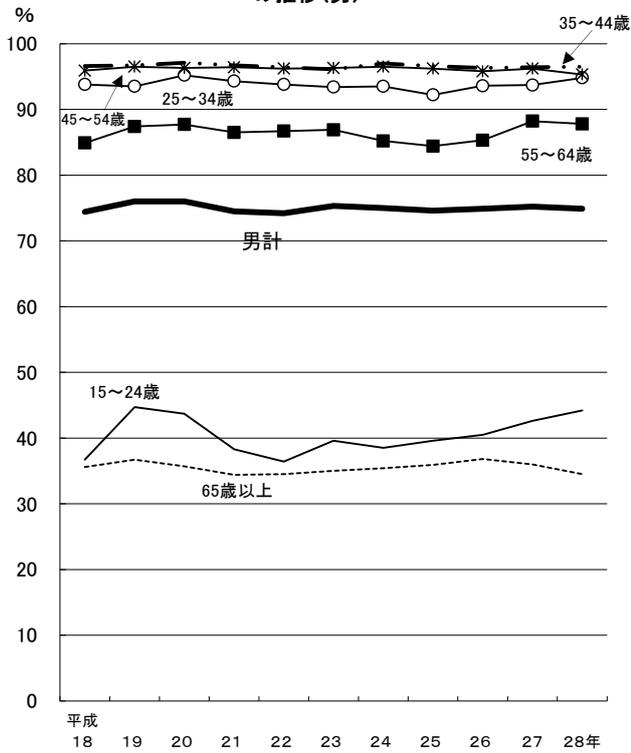


図24 年齢階級別労働力人口比率の推移(女)

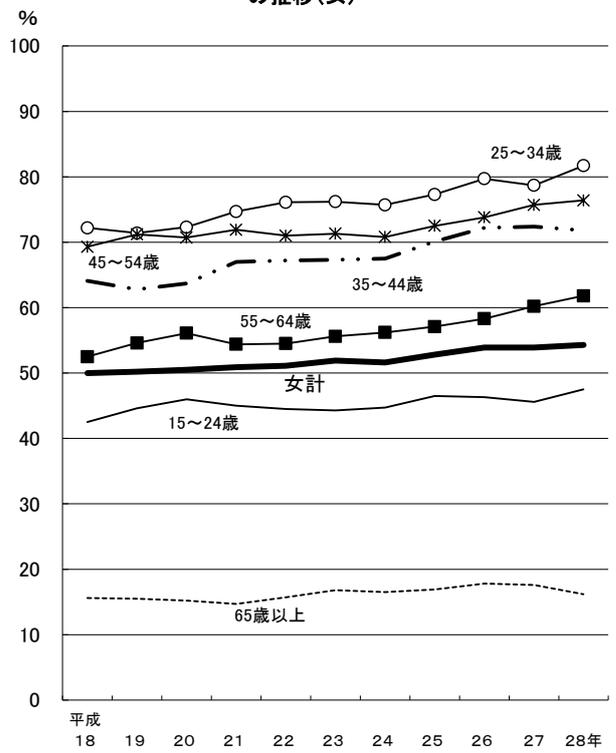


図25 年齢階級別労働力人口比率10年前との比較(男)

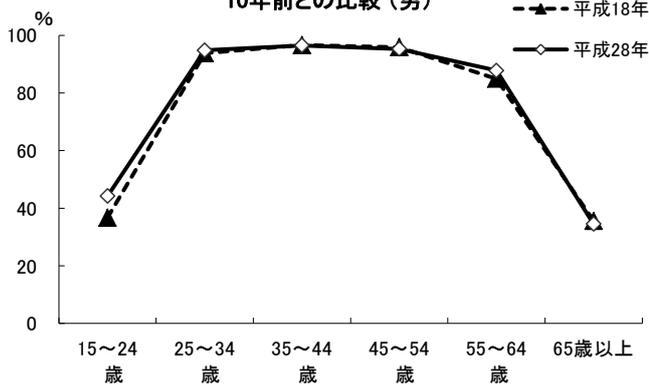
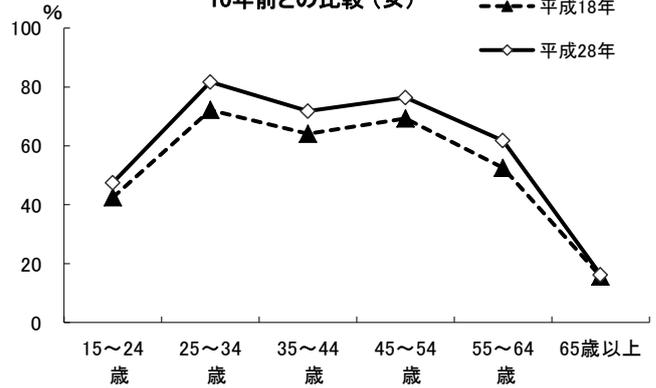


図26 年齢階級別労働力人口比率10年前との比較(女)



6 就業率

(1) 就業率

就業率は62.3%で、前年に比べ0.2ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は72.5%で0.2ポイント、女性は52.5%で0.3ポイント、いずれも上昇した。

一方、全国の実業率は58.1%で、前年に比べ0.5ポイント上昇した。

(表1、表14、図27、図28)

表14 男女別年齢階級別就業率の推移

(単位:%、ポイント)

年	男女計	男	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	女	15～	25～	35～	45～	55～	65歳
			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上
平成20年平均	60.7	73.2	41.0	90.7	94.3	93.7	84.9	34.6	48.4	43.2	68.4	60.9	68.7	54.5	14.9
21	59.6	71.2	35.7	88.6	93.1	93.2	82.9	33.1	48.3	41.9	69.9	63.3	69.0	52.4	14.4
22	59.1	69.9	31.7	87.2	92.2	92.5	81.3	33.0	48.4	40.8	71.6	63.6	67.9	52.0	15.3
23	60.4	71.6	36.1	87.7	91.9	93.2	81.7	34.0	49.5	41.4	72.4	63.7	67.9	53.5	16.6
24	60.3	71.6	35.7	88.8	92.6	93.1	80.6	34.1	49.3	41.6	72.2	64.4	67.7	53.9	16.2
25	60.8	71.4	37.1	87.2	92.9	92.8	80.6	34.7	50.6	44.2	73.9	67.3	69.7	55.0	16.5
26	61.8	71.9	38.4	88.8	92.9	92.9	81.8	35.8	51.9	44.1	76.5	69.5	71.2	56.7	17.4
27	62.1	72.3	40.3	88.8	93.4	92.9	84.8	35.0	52.2	43.7	75.8	70.0	73.1	58.7	17.3
28	62.3	72.5	42.1	91.0	94.0	92.5	84.9	33.6	52.5	45.3	79.0	69.5	74.0	59.9	15.8
平成21年平均	-1.1	-2.0	-5.3	-2.1	-1.2	-0.5	-2.0	-1.5	-0.1	-1.3	1.5	2.4	0.3	-2.1	-0.5
22	-0.5	-1.3	-4.0	-1.4	-0.9	-0.7	-1.6	-0.1	0.1	-1.1	1.7	0.3	-1.1	-0.4	0.9
23	1.3	1.7	4.4	0.5	-0.3	0.7	0.4	1.0	1.1	0.6	0.8	0.1	0.0	1.5	1.3
24	-0.1	0.0	-0.4	1.1	0.7	-0.1	-1.1	0.1	-0.2	0.2	-0.2	0.7	-0.2	0.4	-0.4
25	0.5	-0.2	1.4	-1.6	0.3	-0.3	0.0	0.6	1.3	2.6	1.7	2.9	2.0	1.1	0.3
26	1.0	0.5	1.3	1.6	0.0	0.1	1.2	1.1	1.3	-0.1	2.6	2.2	1.5	1.7	0.9
27	0.3	0.4	1.9	0.0	0.5	0.0	3.0	-0.8	0.3	-0.4	-0.7	0.5	1.9	2.0	-0.1
28	0.2	0.2	1.8	2.2	0.6	-0.4	0.1	-1.4	0.3	1.6	3.2	-0.5	0.9	1.2	-1.5
全国(28年)	58.1	68.1	42.2	90.7	93.3	93.1	83.5	30.9	48.9	42.9	73.9	71.8	76.0	59.6	15.8

(2) 年齢階級別就業率

年齢階級別就業率を男女別にみると、前年に比べ男性は「45～54歳」、「65歳以上」で低下し、他の年齢階級で上昇した。女性は「35～44歳」、「65歳以上」で低下し、他の年齢階級で上昇した。

全国と比べると男性は「15～24歳」、「45～54歳」で低く、女性は「15～24歳」、「25～34歳」、「55～64歳」で全国より高かった。

(表14、図27、図28、図29、図30)

図27 年齢階級別就業率の推移(男)

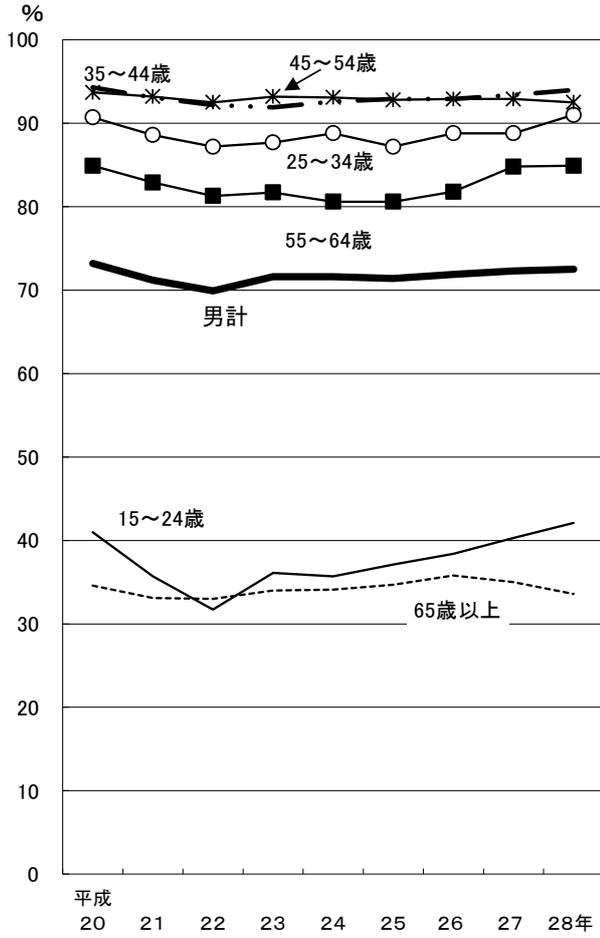


図28 年齢階級別就業率の推移(女)

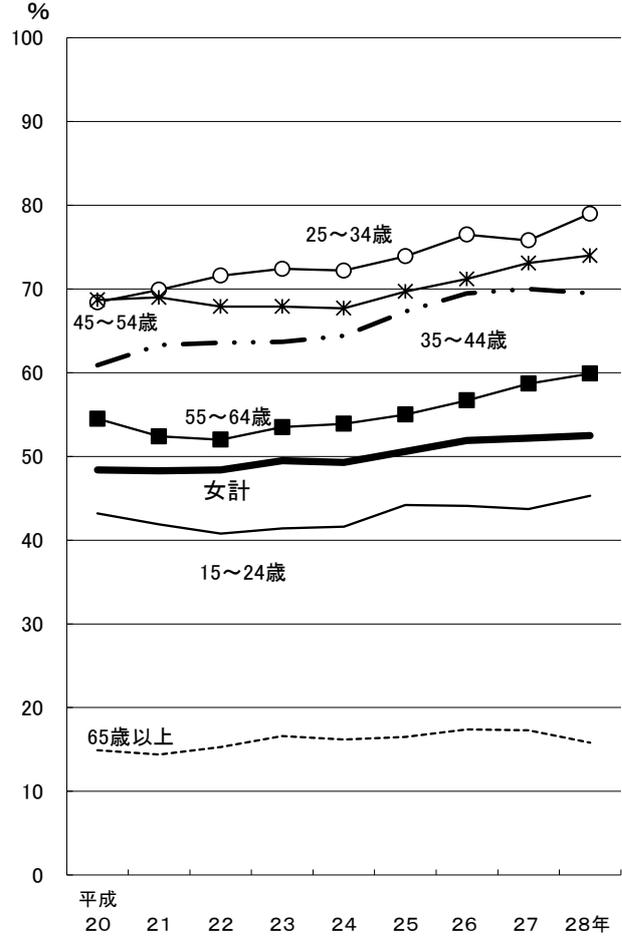


図29 年齢階級別就業率
8年前との比較 (男)

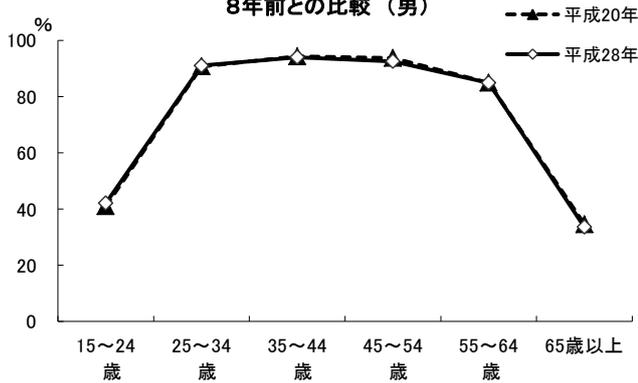
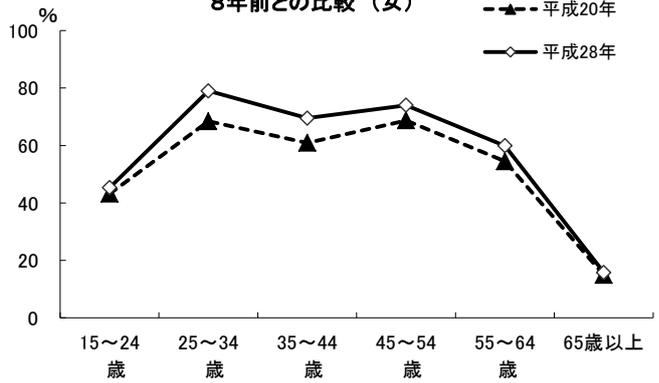


図30 年齢階級別就業率
8年前との比較 (女)



7 完全失業率

(1) 完全失業率

完全失業率は3.2%で、前年に比べ0.4ポイント低下した。

男女別にみると、男性は3.2%で0.6ポイント低下し、女性は3.3%で0.1ポイント上昇した。

(表1、表15)

表15 男女別年齢階級別完全失業率の推移

(単位: %、ポイント)

年	男女計	男	15～	25～	35～	45～	55～	65歳	女	15～	25～	35～	45～	55～	65歳
			24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上		24歳	34歳	44歳	54歳	64歳	以上
平成18年平均	4.2	4.3	6.2	5.8	3.3	3.1	4.7	2.7	4.0	5.7	5.1	3.7	3.6	3.1	1.4
19	3.8	3.7	5.6	4.9	3.2	2.7	3.5	2.8	4.0	6.8	4.4	4.2	3.3	3.4	1.4
20	3.8	3.6	6.2	4.8	2.9	2.6	3.2	3.2	4.1	6.1	5.3	4.3	2.9	2.7	2.3
21	4.7	4.4	6.6	6.0	3.7	3.5	4.1	3.8	5.0	6.8	6.7	5.6	4.0	3.7	1.8
22	5.5	5.7	13.0	7.0	4.5	4.0	6.2	4.1	5.1	7.8	5.8	5.4	4.3	4.6	2.1
23	4.8	4.9	8.5	6.2	4.5	3.2	5.9	3.0	4.7	6.6	5.0	5.4	4.8	3.9	1.2
24	4.5	4.6	7.4	5.0	4.5	3.3	5.4	3.5	4.5	6.9	4.6	4.5	4.5	3.9	1.9
25	4.2	4.3	6.1	5.3	3.8	3.4	4.5	3.4	4.0	5.1	4.4	4.1	3.9	3.6	2.2
26	3.8	3.9	5.7	5.2	3.5	3.0	4.3	2.7	3.6	4.8	4.0	3.8	3.6	2.8	2.3
27	3.6	3.8	5.4	5.1	3.1	3.4	3.9	2.7	3.2	4.2	3.7	3.3	3.5	2.5	1.3
28	3.2	3.2	4.9	4.0	2.6	2.9	3.1	2.6	3.3	4.7	3.3	3.4	3.3	3.1	2.1
平成18年平均	-0.5	-0.4	-2.5	0.5	-0.7	-0.5	-0.6	-0.9	-0.7	-1.9	-1.0	-0.4	0.5	-1.2	-0.2
19	-0.4	-0.6	-0.6	-0.9	-0.1	-0.4	-1.2	0.1	0.0	1.1	-0.7	0.5	-0.3	0.3	0.0
20	0.0	-0.1	0.6	-0.1	-0.3	-0.1	-0.3	0.4	0.1	-0.7	0.9	0.1	-0.4	-0.7	0.9
21	0.9	0.8	0.4	1.2	0.8	0.9	0.9	0.6	0.9	0.7	1.4	1.3	1.1	1.0	-0.5
22	0.8	1.3	6.4	1.0	0.8	0.5	2.1	0.3	0.1	1.0	-0.9	-0.2	0.3	0.9	0.3
23	-0.7	-0.8	-4.5	-0.8	0.0	-0.8	-0.3	-1.1	-0.4	-1.2	-0.8	0.0	0.5	-0.7	-0.9
24	-0.3	-0.3	-1.1	-1.2	0.0	0.1	-0.5	0.5	-0.2	0.3	-0.4	-0.9	-0.3	0.0	0.7
25	-0.3	-0.3	-1.3	0.3	-0.7	0.1	-0.9	-0.1	-0.5	-1.8	-0.2	-0.4	-0.6	-0.3	0.3
26	-0.4	-0.4	-0.4	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.7	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.8	0.1
27	-0.2	-0.1	-0.3	-0.1	-0.4	0.4	-0.4	0.0	-0.4	-0.6	-0.3	-0.5	-0.1	-0.3	-1.0
28	-0.4	-0.6	-0.5	-1.1	-0.5	-0.5	-0.8	-0.1	0.1	0.5	-0.4	0.1	-0.2	0.6	0.8
全国(28年)	3.1	3.3	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5	2.8	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3

(2) 年齢階級別完全失業率

年齢階級別完全失業率を男女別にみると、前年に比べ男性は全ての年齢階級で低下した。女性は「25～34歳」、「45～54歳」の年齢階級で低下し、その他の年齢階級で上昇した。

全国と比べると男性は「45～54歳」、「65歳以上」で高く、女性は「25～34歳」を除く各年齢階級で全国より高かった。

(表15)

(3) 完全失業率の全国、南関東との比較

東京都の完全失業率は3.2%で、全国の3.1%より0.1ポイント高く、南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）と同率であった。

前年と比較すると、東京都は0.4ポイント、全国は0.3ポイント、南関東は0.1ポイント低下した。

(図 31)

図31 完全失業率(東京都、全国、南関東)の比較

